

Act on a Shared Vision, Thrive on Challenge

CORPORATE REPORT 2022

コーポレートレポート2022

INDEX

- 03 History**
安藤ハザマの歴史と蓄積
- 05 Value Creation Strategy**
持続可能な社会に貢献する、安藤ハザマの価値創造戦略
- 09 Top Message**
トップメッセージ
- 13 Strategic Focus**
中期経営計画 4つの価値創造に向けたアクション
- 17 CFO Message**
財務担当役員メッセージ
- 19 Innovation Front**
イノベーションフロント
Case01 地球を守る・暮らしを豊かにする
安藤ハザマの先端・環境技術
Case02 いきいきと働く・共創を加速する
安藤ハザマのオフィスづくり
- 23 Corporate Governance**
公正で誠実な企業活動に向けて
社外取締役メッセージ
役員一覧
- 31 Financial and Non-Financial Highlights**
財務・非財務ハイライト
- 33 Review of Operations**
事業概況： 土木事業
建築事業
海外事業
スタートアップ企業との連携
- 39 Material Topics**
サステナビリティ戦略概況
- 51 Consolidated Financial Statements**
連結財務諸表
- 55 Stock Information**
株式の状況
- 56 Corporate Profile Editorial Policy**
会社概要／編集方針
- 57 Organization Chart**
組織図
- 58 Third-Party Opinion**
第三者意見

Act on a Shared Vision,

先進的でレジリエントなインフラの提供、調和した地球環境への貢献、そして、共に働く人との共栄を通じ、サステナブルな価値を創造し続ける。私たち安藤ハザマは、日々、変化を続ける世界と向き合い、全員でビジョンを共有し、意欲的な挑戦を展開しています。それらはさまざまな形となり、より良いインパクトをグローバルに発揮しつつあります。

コーポレートシンボル

コーポレートシンボルは、スクエアのフォルムを横切るように大きな流れが渦を巻き、堅実さと躍動感、力強さを同時に表現しています。安定感のあるスクエアフォルムは、これまでの歴史の中で培った豊富な実績や信頼、そしてお客様本位の誠実な姿勢を表します。また、大きな渦には、安藤ハザマがそれらの価値を大切にしつつ、枠に収まらない新たな挑戦を果敢に続け、新しい価値を創造していこうという思いを託しています。そして、動きを感じさせるデザインによって、安藤ハザマが特定の型に留まらず、常に進化し、拡大し続ける姿を示しています。



安藤ハザマの事業展開

土木事業



人々が安心安全・快適に暮らせるよう、生活の基盤である道路・鉄道などの交通網、上下水道・電気などのライフライン、エネルギー施設など、社会資本の整備を担っています。さらに、土壌汚染修復などの環境対策から防災減災を含めた社会資本の維持更新など、社会のニーズに応えていきます。

建築事業



計画段階から設計、施工、メンテナンス、リニューアルまで、建物のライフサイクル全てにわたってサポートします。お客様のニーズ・条件に合った建物の仕様・工期・コストをプランニングし、安全・品質・工程管理はもちろん、近隣や環境に配慮した施工により、お客様にとって最適な建物、サービスを提供します。

海外事業



さまざまな国や地域の工事に携わって半世紀、現在もアジアと北米に支店を置き、各国に拠点を配置しています。海外でのインフラ整備や、海外進出をお考えのお客様へのトータルサポートなど、各国の社会の発展に寄与します。

Thrive on Challenge

レポートの紹介

経営戦略の骨子とその成果のエッセンスについて、より明快にご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を統合した「コーポレートレポート2022」を刊行しました。

継続的なサステナビリティ活動の詳細および環境データについては、「サステナビリティレポート2022」をご覧ください。

コーポレートレポート2022



- 長期ビジョンおよび中期経営計画に即した経営戦略の要旨と目標
- 財務、非財務経営戦略の骨子とその成果

サステナビリティレポート2022



- マテリアリティに即したサステナビリティ活動の詳細
- 継続的な活動状況の開示
- 環境データ

安藤ハザマの歴史と蓄積

時代を超え 日々進化する History

黎明期より培った、「私たちだからできるものづくり」のDNA

日本初の施工や工法の採用、国内外最高水準の技術への挑戦など、私たち安藤ハザマは前身企業の創業以来、現状に満足することなく常に新しい価値を創造するために挑戦を続けてきました。そして、築き上げてきた確かな技術力と経験をもとに人々の生活や社会に貢献してきたことが私たちのDNAであり、競争力の源泉です。

土木	竣工	概要	建築	竣工	概要
鴨緑江橋(中国・北朝鮮)	1911年	中国と北朝鮮の国境の鴨緑江に建設された回転式の鉄道橋、現在は遺構となっている	愛媛県庁(愛媛県)	1928年	現役の都道府県庁舎としては全国で3番目に古く、歴史的に貴重な建物
佐久間ダム(静岡県)	1956年	戦後初の大規模機械化施工	伊藤忠商事 東京本社ビル(東京都)	1980年	建物中央部に設けた巨大吹抜け(光庭)が特徴、約11.2万㎡を約1年6か月で施工 第23回BCS賞
黒部ダム(富山県)	1963年	高度経済成長期の電力不足を補うため、発電を目的として建設されたアーチ式コンクリートダムで、堤高186mは現在も日本一	慶應義塾大学 図書館・新館(東京都)	1981年	約1.5万㎡の大図書館、地下5階に容積の半分を沈め周辺の景観へも配慮 第24回BCS賞
			ホンダ青山ビル(東京都)	1985年	わが国初の本格的インテリジェントビルと称される 第28回BCS賞
関越自動車道 関越トンネル(群馬県)	1982年	山岳道路トンネルとしてわが国最長を誇る	東京都葛西臨海水族園(東京都)	1989年	建物屋上の噴水池が東京湾と一体になり美しい景観をつくり出している 第32回BCS賞
青函トンネル 吉岡工区(北海道)	1985年	開通当時世界一の長さ(53.8km)を誇った鉄道トンネルで、当社は北海道側の吉岡工区を担当	JRA中山競馬場 スタンド(千葉県)	1990年	中山競馬場の開設60周年記念事業として行われた改築工事、わが国初となる曲線エスカレーターも設置
白島石油備蓄基地(福岡県)	1996年	わが国最大の洋上タンク式石油備蓄基地 1996年度土木学会技術賞	東京ビッグサイト(東京都)	1995年	わが国最大級のコンベンション施設で、施工精度と安全性の向上、資材揚重省力化などを図るためリフトアップ工法を採用 第38回BCS賞
地下鉄12号線 (都営地下鉄大江戸線) 環状部六本木駅工区(東京都)	2000年	地下埋設物も輻輳する立地条件に加え、崩壊性の地盤、高水圧下での施工という厳しい条件をクリアするため、4心円シールド工法を世界で初めて駅シールドとして採用 1999年度土木学会技術賞			
ダイニン水力発電 プロジェクトCW2ダム(ベトナム)	2007年	ベトナムホーチミン市の北東に位置し、2つの主ダムと4つのサドルダム、連結水路からなる最大出力30万kWの発電を行う水力発電所で、当社はダムを施工	ペトロナス ツインタワー(タワー1) (マレーシア)	1997年	建設当時世界一の高さ(452m)を誇り、20世紀の超高層建築としても世界一を誇る
伊勢神宮 宇治橋(三重県)	2010年	20年に一度の宇治橋の架け替えで、当社で3回施工			
			トッパン小石川ビル(東京都)	2000年	凸版印刷の創立100周年記念事業の一環、曲面のガラスカーテンウォールが印象的な建物 第42回BCS賞
新武岡トンネル(鹿児島県)	2013年	双設トンネルの掘削断面積は約380㎡で、道路トンネルとしてはわが国最大 2013年度土木学会技術賞	南東北がん陽子線 治療センター(福島県)	2007年	建設会社で初となる設計施工による国内民間初の陽子線(粒子線)がん治療施設

2013年 安藤ハザマ誕生

サステナブルな社会を見据え、安藤ハザマグループで、さらなる価値創造を続ける

経済のグローバル化、価値観の多様化、地球環境問題の深刻化など、現在、社会には多くの機会と課題が存在しています。2013年の会社合併以降、私たちは、持続可能な社会の実現の重要性を強く意識し、グループ経営戦略の中軸に据えたものづくりを展開しています。

土木



シンズリ道路 (ネパール) 2015年
1996年より日本政府の無償資金協力事業として始まり、総延長160kmの道路を19年間にわたり施工
2015年度土木学会技術賞、2020年第3回JAPANコンストラクション国際賞



津軽ダム (青森県) 2016年
当社が施工した直上流60mに位置する目屋ダムの再開発に位置づけられた多目的ダムで、打設工期の短縮が可能な「巡航RCD工法」を採用
土木学会デザイン賞2018最優秀賞、2017年度土木学会技術賞



横浜環状北西線シールドトンネル (神奈川県) 2019年
大断面、長距離、大深度のトンネルを確実に施工するために、「スマートシールド®」システム等の先進技術を積極導入



二重峠トンネル(阿蘇工区) (熊本県) 2020年
熊本地震からの早期復旧に対応するためにトンネル新設工事では国内初となるECI方式を採用し、通常の工程の約半分で掘削を完了 **2020年度土木学会技術賞**

建築



日本青年館・日本スポーツ振興センタービル (東京都) 2017年
劇場、ホテル、事務所などを備えた大規模複合建築物で、メガトラス梁のリフトアップ工法を採用



名古屋城本丸御殿 (愛知県) 2018年
城郭御殿の最高傑作と称され、1930年に旧国宝第一号に指定されたが、戦災で焼失、1959年の天守再建(当社施工)から59年を経て、本丸御殿を忠実に復元



所沢市民文化センター (埼玉県) 2019年
所沢市発注のPFI事業(改修)で、当社はSPCの構成員として建設業務(ホールの天井補強、バリアフリー化など)を担当



新電元工業 朝霞事業所 (埼玉県) 2021年
建物内部のアトリウムと一体化したウェルネスオフィスと環境性能を実現 **2022年照明デザイン賞、2022年照明施設賞、ZEB Ready (52%省エネ)、CASBEE建築Sランク、CASBEEウェルネスオフィスSランク**

持続可能な社会に貢献する、安藤ハザマの価値創造戦略

世界を支え
共に歩む

Foundation

私たち安藤ハザマは、建設事業で社会を支える企業グループとして、世界各地で活動を展開しています。ものづくりを通じて持続可能な社会を実現するため、グループ一丸となって企業理念を実践し、新しい価値の創造に日々挑戦を続けています。

事業の基盤



売上高(連結)

3,402 億円

* 2022年3月期



営業利益(連結)

266 億円

(営業利益率(連結): 7.8%)

* 2022年3月期



ROE(連結)
(自己資本利益率)

12.3%

* 2022年3月期



拠点(作業所など含む)所在地

20 か国

* 2022年3月期



従業員数(連結)

3,669 人

(技術者数(個別): 2,501人)

* 2022年3月末時点



「安藤ハザマ協会」会員会社数

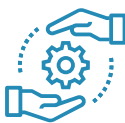
1,377 社

* 2022年3月末時点

企業理念



1. ものづくりを通して、
社会の発展に寄与します。



2. 確かな技術と情熱で、
お客様満足を追求します。



3. 新たな価値を創造し、
豊かな未来を実現します。

SDGsへの賛同表明

「持続可能な社会の実現に向けた世界共通の目標」として、国連が2015年に定めたSDGs(持続可能な開発目標)に、世界の期待が高まり続けています。安藤ハザマはその理念に賛同し、さまざまなCSR活動を通して、SDGsの実現に向けて努力をしていきます。



未来を見据え
革新を続ける

Purpose

安藤ハザマは、人々の生活環境の向上と、地球の未来に負の影響を及ぼさない持続可能性(サステナビリティ)とを両立した成長戦略を重視しています。この実現に向けて、長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」を策定し、新たな価値を創造するイノベーションへと挑戦を加速しています。

安藤ハザマVISION2030

わたしたち安藤ハザマグループは、 イノベーションの加速で新たな価値を創造します

事業を通じた、4つの「新たな価値」の創造

お客様価値の創造

イノベティブな技術とソリューションで、
お客様の満足と信頼獲得を実現します。

- 高付加価値化・高効率化に向けた提案強化とLC(ライフサイクル)サポート事業の強化
- 積極的な技術開発・デジタル化投資や創意工夫で建設生産システムの改革を実現(安全、高品質、高生産性、低コスト)



株主価値の創造

本業の更なる強化と戦略的な成長投資で、
安定収益確保と利益還元を実現します。

- 受注力・現場力・収益力による建設(本業)の更なる強化
- エネルギー関連事業を核とした収益基盤の多様化加速
- フロービジネスとストックビジネスのバランスの取れた事業ポートフォリオへの変革



環境価値の創造

豊かな地球を次世代に引き継ぐため、
脱炭素で低負荷な循環型社会の実現に貢献します。

- 再生可能エネルギー事業への参画
- 事業活動の脱炭素化(SBT、RE100の推進)
- お客様への環境価値提供



従業員価値の創造

安全で働きやすい労働環境の整備で、
従業員の幸福感・働きがいの充実を実現します。

- 働き方や成果に応じた処遇の実現
- 心と体の健康づくりとワークライフバランスの実現
- キャリア形成と多様な働き方の支援



事業を支える「2つの柱」の実現

事業を支える2つの柱

建設(本業)：受注力 × 現場力 × 収益力の更なる強化
新規/建設外：エネルギー関連事業を核とした収益源の確立

目標を見定め
多面的に取り組む

Process

「安藤ハザマVISION2030」の実現には、明確な指針が必要です。財務面は中期経営計画等の数値計画、非財務面はマテリアリティに基づき、目標の達成に向け着実に各種施策を推進しています。また、日々変化する経済・社会の潮流、ひいては社会課題へと常に目を向け、継続的にリスク・機会を各種施策へ反映しています。

サステナビリティ経営を推進する、3つのプロセス

プロセス 1: 安藤ハザマVISION2030の実現に向けた中期経営計画

重点施策を展開する事業等

- 国内建設事業(受注力×現場力×収益力の強化)
- 海外建設事業(成長市場への注力で再構築)
- エネルギー関連事業
(再生可能エネルギー事業への取り組み)
- ライフサイクルサポート事業(ストックビジネスの強化)
- 不動産事業、インフラ運営事業(ストックビジネスへの参入)
- 技術開発(オープンイノベーションの活用、差別化技術開発)
- グループ会社、協力会社、従業員
(担い手確保、働き方改革、人財育成)




戦略と成果の詳細

中期経営計画の進捗
P.13 Strategic Focus

事業ごとの注力課題
P.33 事業概況

成長投資領域の成果
P.17 財務担当役員メッセージ
P.38 スタートアップ企業との連携

プロセス 2: 財務・非財務統合経営を支えるCSR

マテリアリティ ① 社会課題の解決と社会への価値創造	持続可能な社会の実現に向け、事業のさまざまな側面で新たな価値を創造し、社会と共栄する CSR重要テーマ 社会やお客様の満足と信頼獲得 地域社会との調和 関連SDGs 
マテリアリティ ② 地球環境の保護と調和	豊かな地球を次世代に託すため、脱炭素で低負荷な循環型社会を実現する CSR重要テーマ 豊かな環境づくり 関連SDGs 
マテリアリティ ③ サステナブル経営の推進と責任の徹底	サステナブルな経営の基盤として、公正で誠実な事業をサプライチェーン全体で実現する CSR重要テーマ 公正で誠実な企業活動 安全で働きやすい労働環境 ステークホルダーとのコミュニケーション 関連SDGs 

戦略と成果の詳細

協働と共創の指針
サステナビリティレポート2022
ステークホルダーエンゲージメント

ESG重視経営の実践
P.23 公正で誠実な企業活動に向けて
P.39 サステナビリティ戦略概況

プロセス 3: 中期経営計画・CSRを裏打ちする、サステナブル・ガバナンスの強化

メガトレンドを踏まえた、社会・環境リスク／機会の継続的な把握

戦略と成果の詳細

経営陣による包括的な認識
P.12 マテリアリティ・KPIに
即した、サステナビリティ活動の強化

社会・環境ガバナンスの強化
P.25 サステナビリティ推進体制
P.43 TCFD提言に基づく気候変動関連の
情報開示

社会を育む
インフラをつくる

Value Creation

先進的で強靱(レジリエント)な生活基盤の構築、地球と調和したサステナブルな社会の実現、そして安全でいきいきとした職場環境の浸透など、安藤ハザマの挑戦は加速しています。これからも、中期的なKPIのもと社会・環境に与えるインパクトを最適化し、私たちならではの価値を多彩に実現します。

KPIに即した、2021年度の成果例

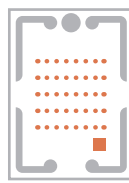


生産性向上

(技術者・技能者1日(8時間)あたりの施工高)

1.8%

* 2020年度比



特許出願件数

41件



CO₂排出削減率 (Scope1+2)

56.3%

* 2017年度比・連結



再生可能エネルギー電気利用割合

90%

* 連結



度数率

0.71



4週8閉所実施率

土木 96.3% 建築 91.0%

* 4週8閉所が困難な現場を除く

持続的な価値創造、インパクト最適化を目指す、中長期目標群

長期的なKPIの設定と継続実践

[P.16](#) 優先して取り組むコアSDGs、KPI

マテリアリティごとのインパクト最適化戦略

[P.39](#) サステナビリティ戦略概況

ステークホルダーとの継続的な対話を通じた、レビューと改善

ステークホルダーエンゲージメント

[P.10](#) サステナビリティレポート2022

有識者との意見交換

[P.58](#) 第三者意見

トップメッセージ



前回から和英刊行となったコーポレートレポートを、より多くの皆さまにお届けできることを嬉しく思います。2021年度(2022年3月期)は中期経営計画の中間年度ということで、不透明な経済・社会情勢の中、さまざまな挑戦を本格化し、おかげをもちまして着実に成果を上げつつあります。ご協力を賜ったステークホルダーの皆さまに心よりお礼を申し上げますと同時に、2021年度の企業活動および今後への展望をご報告します。

福富 正人
代表取締役社長

2021年度(2022年3月期)の総括

2021年度の市場環境は、国内・海外ともに、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、徐々に持ち直しの動きが見られました。建設業界では民間建設投資や海外ODA案件を中心に先行きの不透明感が続き、またサプライチェーンの混乱や欧州における地政学的リスクの拡大などを背景にエネルギーや資材価格の上昇が進むなど、競争環境は厳しい状況が続きました。そのような中で当社は、グループ丸となり着実に事業推進に取り組んだ結果、連結売上高

は、前期比で減収となったものの、経常利益は前期と同等を確保し、当期純利益は増益となりました。この2年間注力してきた収益力の強化が実を結んだものと考えます。

なお新型コロナウイルス感染症については、現場やオフィスで感染防止対策を徹底したことで、事業を安定的に継続することができました。ステークホルダーへの責任の観点からも意義のある一年となりました。

2021年度(2022年3月期)決算の概況

	2022年3月期	
		前期比
連結売上高	3,402億円	▲3.4%
連結営業利益	266億円	▲2.8%
連結経常利益	258億円	▲0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	176億円	+2.8%

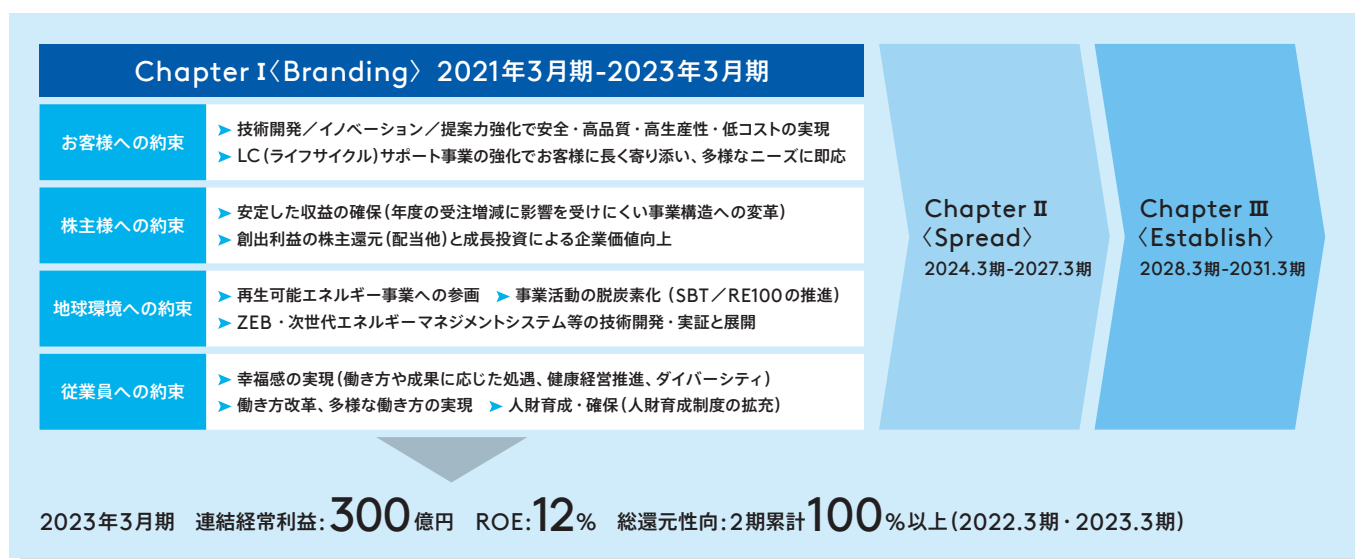
着実な中期経営計画の進行と、経営環境を踏まえた投資と還元の両立

これらは、長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」の掲げる「4つの価値創造」戦略のもと、中期経営計画「Chapter I」を積極推進した成果と言え、同計画の遂行に手ごたえを感じています。お客様価値ではデジタルトランスフォーメーション(DX)推進による高生産性と高品質の追求、株主価値ではファシリティマネジメント(FM)事業の本格化、環境価値ではカーボンニュートラル戦略の推進、従業員価値では労働安全はもちろん、ウェルネスを意識した健康経営の実践など、数多くの施策を進めており、それらに対する投資も流動的な経営環境の

もと機動的に進行しています。また、株主価値については、2021年11月に株主還元方針の拡充を決定し、2022年3月期から2023年3月期までの2期累計で総還元性向100%以上を掲げ、各還元施策を実施しています。

- ☰ P13 中期経営計画 4つの価値創造に向けたアクション
- ☰ P17 財務担当役員メッセージ
- ☰ P19 イノベーションフロント Case01
- ☰ P21 イノベーションフロント Case02

中期経営計画(Chapter I)の詳細



中期経営計画期間 3か年(2021.3期~2023.3期)の投資計画と予実績

分野	対象	中計期間中 3年間投資予定	現状投資見通し	
			2022年3月期まで 投資実績	2023年3月期 投資見通し
エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生可能エネルギー事業(国内&海外) ▶ エネルギーサービスプロバイダ事業(ESP事業) 	約50億円	約20億円	約8億円
不動産事業、 インフラ運営事業等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保有資産(支店ビル)のFM事業 ▶ 収益物件の取得 	約30億円	約22億円	約17億円
パートナー戦略投資	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 海外事業パートナーとのアライアンス ▶ スタートアップ企業との協業 	約50億円	(少額)	約50億円
イノベーション投資、 技術開発投資等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 技術開発投資(生産性向上、低コスト、短工期等) ▶ 技術研究所の施設更新 ▶ PCa工場の増設(3拠点目)と設備増強 ▶ ベンチャーキャピタル投資(VC投資) 	約120億円	約70億円	約53億円
総額		約250億円	約113億円	約128億円

2022年3月期の主な投資実績

- ▶ 坂出バイオマス発電事業への参画
- ▶ 太陽光PPA分野への参入
- ▶ 技術研究所の施設更新
- ▶ 東北支店FM事業の本格着手
- ▶ 技術開発(DX推進、生産性向上等)への投資
- ▶ VCおよびスタートアップ企業への投資

社会・環境潮流を踏まえた、より確かなリスク／機会管理へ

近年、全世界的な社会・環境潮流(メガトレンド)を踏まえ、由来するリスクおよび機会を確実に押さえた戦略構築・執行管理を徹底することは極めて重要な経営課題であり、当社も現在、中期経営計画の着実な進行にあたり、広範な社会・環境潮流を踏まえたリスクならびに機会管理を推進しています。

具体的には、財務・非財務戦略の主要な要素ごとに、日常業務ラインに留まらず、外部専門家との定期的な意見交換を行い、社会・環境リスクおよび機会の継続的な特定に努めています。これらの成果はサステナビリティ推進体制に反映され、施策の検討・強化へと貢献し続けています。

安藤ハザマが注視する、日本および世界のメガトレンド

- ▶ 社会のICT化、DXの加速
- ▶ 先進国での少子高齢化
- ▶ パンデミックの継続と、社会の適応
- ▶ 人権尊重の世界的気運
- ▶ 地政学的リスクの高まり(紛争、格差)
- ▶ 気候変動の進行と、低・脱炭素化の世界的気運
- ▶ 天然資源の希少化
- ▶ 生物多様性の減少

安藤ハザマの認識している社会・環境リスクおよび機会 近年重要度を高めた要素の例

事業を取り巻くリスク

非財務に対する要求の厳密化と、財務面への影響

- ▶ 「ウィズ・アフターコロナ」に対応した社会・経済の制度化
- ▶ 気候変動戦略、多様性戦略に関する開示強化要望

気候、災害による事業への影響

- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大による内外受注動向への影響
- ▶ 激甚型災害に対応したBCPの継続強化

インフラ需要に伴う社会要望、技術要件の高度化

- ▶ 「ニューノーマル」下でのビジネス・日常慣行に対応したインフラ設計の必要性の勃興
- ▶ お客様からのDX対応要望

労働安全環境のさらなる改善の必要性

- ▶ ウィズコロナでの安全衛生管理の強化
- ▶ 平時の健康管理への社会的関心の向上

サプライチェーン全体でのコンプライアンス、リスク管理の必要性

- ▶ 現場単位での新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底
- ▶ 海外取引先も含めた人権尊重

社会に貢献し、共栄する機会

環境性能に優れた、高品質で強靱(レジリエント)な社会インフラ構築によるお客様満足の上昇と社会への貢献

- ▶ 低・脱炭素ソリューション、省人化ソリューションなどへの、社会的期待の高まり
- ▶ ものづくりのDX化推進による、さらなる価値創造、効率化

労働安全、働き方改革の推進による、優れた人材の確保および優良な協力会社との共栄関係の構築

- ▶ 柔軟な働き方の提供による、より多様な人材獲得への機会拡大
- ▶ 多様な人材による技術革新、競争力向上

公正で誠実な事業活動、地域(コミュニティ)とのパートナーシップ(協力関係)強化による、社会との関係強化、貢献

- ▶ 調達基本方針の浸透施策を通じた、サプライチェーンでの風通しの改善

社会・環境リスクおよび機会を機動的に踏まえた経営執行は、世界的な経営潮流となりつつあるサステナブル・ガバナンスの核心であり、かつ東京証券取引所が求めるコーポレート

ガバナンス・コードの履行にも資するものです。当社は次期中期経営計画に向け一層の仕組み強化を図り、社会・環境価値の創造能力の向上を図っていきます。

人的資本・知的財産への投資

前述のような財務・非財務一体経営を着実に実践するには、人的資本の蓄積が不可欠となります。これを受けて、2022年4月より社長直轄組織として「キャリア開発部」を新設し、人材育成の強化を加速させます。また、建設業の喫緊の課題である時間外労働の上限規制適用を見据えて、4週8閉所の推

進など労働環境改善に努めています。


知的財産への投資については、事業に貢献する知的財産の活用・開発を経営の重要課題と認識し、「知的財産戦略基本方針」のもと、積極的な事業への活用、展開を推進しています。

マテリアリティ・KPIに即した、サステナビリティ活動の強化

社会・環境インパクトを最適化する経営を実践し続けるため、安藤ハザマは3つのマテリアリティ（重要戦略領域）に即したサステナビリティ活動を推進しています。また、昨年度開示した各マテリアリティと連動したKPIについて効果測定・評価を行い、PDCAを強化しています。2021年度については、マテリアリティ1「社会課題の解決と社会への価値創造」では生産性の向上、マテリアリティ2「地球環境の保護と調和」

では再生可能エネルギー電気利用割合、マテリアリティ3「サステナブル経営の推進と責任の徹底」では閉所活動の推進など、非財務戦略の目指す社会インパクトの尺度として着実に成果を上げつつあります。

 P16 優先して取り組むコアSDGs、KPI

 サステナビリティレポート2022 マテリアリティ1～3各章

終わりに

中期経営計画の最終年度を迎え、当社は、社会そして未来に及ぼすインパクトを最適化しつつさらなる成長を果たすべく、財務・非財務統合戦略を推進しています。その実現にはステークホルダーの皆さまとの協働が鍵となります。皆さまにはより一層のご理解とご支援をお願いいたします。



Strategic Focus

中期経営計画

4つの価値創造に向けたアクション

2022年3月期を以って中期経営計画 Chapter I<Branding>の中間年度を終えました。現在、経営陣のレビューのもと、「安藤ハザマVISION2030」の目指す目標に向けて、同計画に基づいた成果の総括を行うとともに、変化する経営環境の中、最終年度に向けた施策の展望と周知を実施しています。

VISION2030



お客様価値の創造

中期経営計画 Chapter I

- ▶ 技術開発／イノベーション／提案力強化で安全・高品質・高生産性・低コストの実現
- ▶ LC (ライフサイクル)サポート事業の強化でお客様に長く寄り添い、多様なニーズに即応

2022年3月期の成果

- 山岳トンネル工事の穿孔作業の完全自動化
- AIを活用した構造設計支援システムの開発
- 山岳トンネルでの連続ベルトコンベヤを用いたずり出し作業における安全性と施工性を向上
- 杭基礎工事の省人化、コンクリートの使用量削減を実現
- 技術研究所の大規模更新 (大型振動台ほか研究設備)

2023年3月期の実施見通し

- LCS事業の全社的な体制拡充
- AIを活用した構造設計支援システムの展開、BIMデータを活用した施工技術の実装
- 技術研究所の大規模更新 (大型振動台ほか研究設備)の継続
- 地域包括連携協定の締結

VISION2030



株主価値の創造

中期経営計画 Chapter I

- ▶ 安定した収益の確保
(年度の受注増減に影響を受けにくい事業構造への変革)
- ▶ 創出利益の株主還元 (配当他)と成長投資による企業価値向上

2022年3月期の成果

- 株主還元方針の拡充を実施
自己株式の取得 (2021年3月期: 49億円完了、
2022年3月期: 151億円完了、
2023年3月期: 100億円予定)
自己株式の消却19,322,200株
消却前の発行済株式の総数に対する割合9.64%
- FM事業に本格着手
(東北支店ビルをさまざまな環境技術を採用しながら
事務所と賃貸住宅のハイブリッド型に建替え)
- 改訂CGコード対応、プライム市場選択

2023年3月期の実施見通し

- 「株主還元方針の拡充」に沿った着実な自己株式の取得
- 持続的成長に資する投資案件の検討継続
- バランスシートマネジメントの推進

2023年度(2024年3月期)からは、中期経営計画 Chapter II<Spread>へと移行します。新たな安藤ハザマの価値創造の仕組みをつくり、ブランド価値を高めることを目指したChapter Iを受け、Chapter IIでは挑戦領域のさらなる拡大を目指すべく、社会・環境リスクおよび機会を踏まえた注力施策の検討を進めていきます。

VISION2030



環境価値の創造

中期経営計画 Chapter I

- ▶ 再生可能エネルギー事業への参画
- ▶ 事業活動の脱炭素化(SBT/RE100の推進)
- ▶ ZEB・次世代エネルギーマネジメント等の技術開発・実証と展開

2022年3月期の成果

- 坂出バイオマス発電事業への参画(共同事業)
- 太陽光PPA事業の本格参入
- TCFDの賛同表明と提言に基づく情報開示
- LCA手法を活用した、建築物の環境影響評価(CFP)の認定

2023年3月期の実施見通し

- Net-ZEBノウハウの確立(東北支店ビルの建替工事)
- 太陽光PPA事業の拡大
- 事業活動で利用する電力を100%再生可能エネルギーで調達(化石燃料を利用して自社で発電した電気は含まない)
- 坂出バイオマス発電事業の工事着工
- CARBON POOLコンクリートの開発

VISION2030



従業員価値の創造

中期経営計画 Chapter I

- ▶ 幸福感の実現
(働き方や成果に応じた処遇、健康経営推進、ダイバーシティ)
- ▶ 働き方改革、多様な働き方の実現
- ▶ 人財育成・確保(人財育成制度の拡充)

2022年3月期の成果

- 健康経営の戦略マップとKPIを策定し、取り組みを推進
- 国内作業所における4週8閉所の推進(土木9割、建築8割)4週8閉所が困難な現場を除く
- 第3回女性フォーラムの開催「イクボスのススメ」(全役職員向け)
- 新本社にてCASBEEウェルネスオフィスの最高位「Sランク」取得
- 人財育成の強化に向けて、キャリア開発部を新設

2023年3月期の実施見通し

- 社員の処遇改善と福利厚生充実(ESOP導入等)
- 男性社員の育児休業促進、障がい者雇用の拡大
- 業務省力化に向けたDX具体化施策を展開
- テレワーク制度の継続的改善と4週8閉所の推進
- 人財育成基本方針・教育体系の再構築

注力施策に見る、価値創造のポイント

建設外事業への取り組み

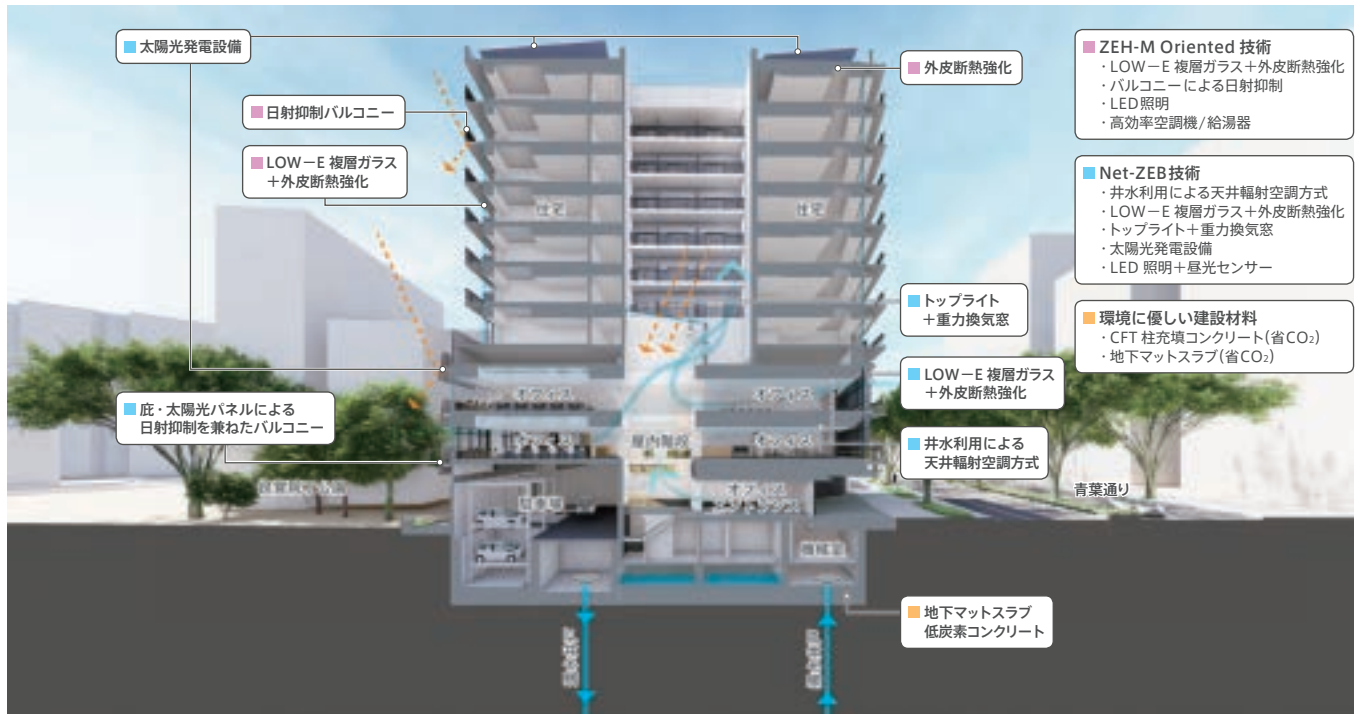
安藤ハザマでは、建設業界を取り巻く事業環境の変化に対応して、収益安定化を図るために、フローとストックのバランスの取れた事業ポートフォリオへの変革を目指しており、着実に歩を進めています。

東北支店ビルFM(ファシリティマネジメント)事業

国内支店ビル等の不動産の有効活用を進めるべく、FM事業に取り組んでいます。第一弾として仙台市青葉区の安藤ハザマ東北支店ビルについて、自社使用事務所と賃貸共同住宅(102戸)とのハイブリッド型に建替えて、収益化を図ります。

今回の建替えにあたっては、「地域特性を活かした、健康かつ生産性の高い、省エネルギーな次世代オフィスビルづくり」

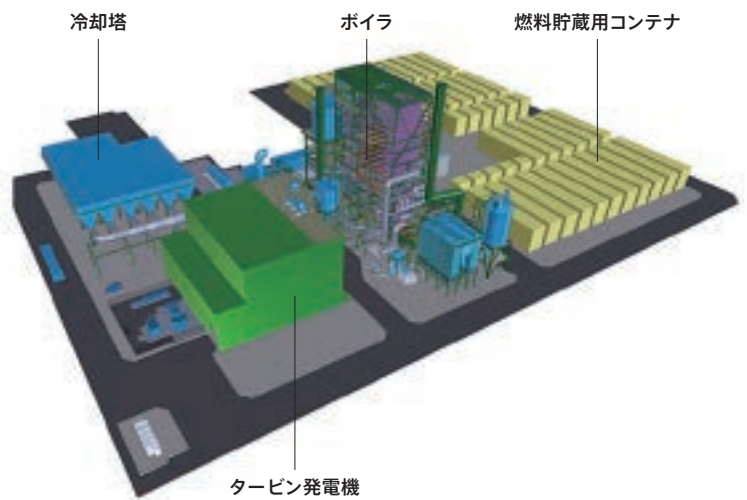
を目指して、井水利用による天井輻射空調方式をはじめ、さまざまな環境技術を採用します。事務所部分はNet-ZEB(100%以上エネルギー削減)、賃貸住宅部分はZEH-M Oriented(20%以上のエネルギー削減)の認証取得を予定しています。



採用する環境技術のイメージ

坂出バイオマス発電事業

四国電力株式会社、東京ガス株式会社、イーレックス株式会社、新光電装株式会社および株式会社坂出郵船組と共同で、香川県坂出市の港湾地区約4.4万㎡の敷地に、国内最大級となる出力約7万5千kWのバイオマス発電所を建設し、海外から輸入する木質ペレットを燃料として発電する事業に取り組んでいます。同発電所は、2022年11月に着工し、2025年6月に営業運転を開始する予定であり、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)を利用して、発電する電気の全量を四国電力送配電株式会社へ売電します。なお、年間発電量は一般家庭約17万世帯に相当する約5.3億kWhを想定しており、年間約24万トンのCO₂排出削減効果を見込んでいます。



発電所イメージ図

さらなる価値創造に向けて、KPIの継続的な実践

「コアSDGsおよびKPI」は、当社のマテリアリティに即した戦略実行の可視化を担います。引き続き、財務・非財務一体で展開する「社会・環境インパクト戦略」の中心的指標と位置づけ、当社は中期経営計画の非財務パフォーマンスの向上とSDGsへの貢献を計画的に推進します。

優先して取り組むコアSDGs、KPI (2022年7月更新ベース)

NEW 達成状況に応じ、数値目標・達成年度を更新

マテリアリティ CSR重要テーマ 関連SDGs	施策ポイント	コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	21年度の実績
社会課題の解決と 社会への価値創造 CSR重要テーマ ■ 社会やお客様の満足と 信頼獲得 ■ 地域社会との調和 	▶ 先進的で高品質なソリューションでインフラづくりを革新する ▶ レジリエントで先進的な生活・経済基盤を世界に提供し続ける		■ 生産性向上*1 ■ 特許出願件数	10%以上 (2020年度比) 75件/年	2025年 2025年	1.8% 41件
			■ 現場見学会実施数 ■ 環境社会貢献活動(ボランティア活動、清掃活動参加など) 土木作業所 建築作業所 オフィス	100回以上/年 3件/作業所 3件/作業所 80件/年	毎年度 2024年 NEW	100回以上 4.0件 3.5件 96件
			■ CO ₂ 排出削減率 (Scope1+2) (連結) ■ 建築環境総合性能評価システム (CASBEE簡易版)での 評価Aランク以上の割合	33% (2017年度比) 70%以上	2030年 2024年 NEW	56.3% (非化石証書利用) 60%
地球環境の 保護と調和 CSR重要テーマ ■ 豊かな環境づくり 	▶ 自社の環境負荷低減(低・脱炭素、高循環、生物多様性保全)を継続徹底する ▶ 社会の環境負荷低減に貢献するサービスを積極開発する		■ ZEB提案件数 ■ 再生可能エネルギー電気利用割合(連結)	5件 80%	2024年 NEW 2030年	2件 90% (非化石証書利用)
			■ 重大な環境事故 ■ 建設廃棄物の再資源化推進 (土木)混合廃棄物総排出量の削減 (建築)新築工事での混合廃棄物の発生原単位の削減	0件 0.8t/施工高(億円) 6.5kg/延床面積(m ²)	毎年度 2024年 NEW	0件 0.62t 4.06kg
			■ 重大な労働災害 ■ 度数率	0件 0.40以下	毎年度 2022年 NEW	0件 0.71
サステナブル経営の 推進と責任の徹底 CSR重要テーマ ■ 公正で誠実な企業活動 ■ 安全で働きやすい労働環境 ■ ステークホルダーとのコミュニケーション 	▶ 多様性が尊重され、個性や能力が発揮される職場を整備する ▶ 権利を尊重し、安全・健康に働ける事業慣行を徹底する		■ 女性従業員比率(定年制社員)	15%以上	2025年	13.3%
			■ 4週8閉所実施率*2 土木 建築 ■ CCUSカードタッチ率*3 ■ 情報セキュリティ講習受講率 ■ コンプライアンス研修受講率	100% 100% 55% 100% 100%	毎年度 2022年 NEW 毎年度 毎年度	96.3% 91.0% 46% 100% 100%

*1 日本建設業連合会の生産性指標(技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高(完成工事高/人工)に基づき算出)

*2 4週8閉所が困難な現場を除く(4週6閉所以上の年間閉所を確保し、社員は4週8休を確保できる体制を整備)

*3 CCUS(建設キャリアアップシステム): 技能者の現場における就業履歴や保有資格などを技能者に配布するICカードを通じ、業界統一のルールでシステムに蓄積する仕組み
カードタッチ率(就業履歴蓄積率)は、CCUSカードのカードリーダーへのタッチ等をして工事現場へ入場した技能者の数÷工事現場へ入場した技能者の数で算出

財務担当役員メッセージ



当社は、建設業界を取り巻く事業環境の変化に対応して、収益安定化を図るために、フローとストックのバランスの取れた事業ポートフォリオへの変革を目指すとともに、健全な財務体質を確保しながら、積極的な成長投資への取り組みと株主・従業員等のステークホルダーへの還元充実の両立に努めています。

宮森 伸也

取締役専務執行役員

キャッシュアロケーション・バランスシートマネジメント

世界経済の先行き不透明感が増し、建設事業を取り巻く環境も大きく変化する可能性がある中、改革をさらに加速させ、これまで以上に資本効率を高める経営を強力に推し進めていく必要性を認識しており、当社の課題である保有現預金の活用を計画的に進めていくことが重要であると考えています。キャッシュアロケーション計画については、株主還元や成長投資の原資には、営業キャッシュ・フローに加えて、手元資金を積極的に活用していきます。株主還元と成長投資の balan

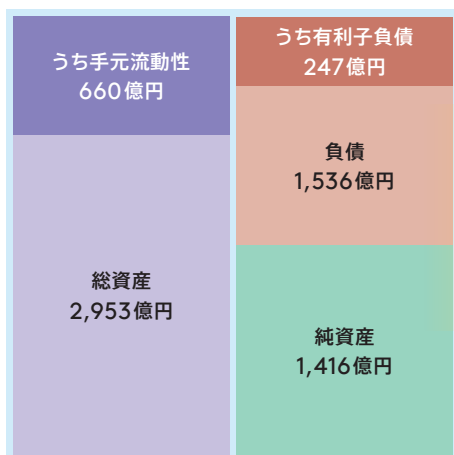
スを保ち両立させ、実施していくことで、企業価値の向上に努めていきます。

当社が長期的に目指すバランスシートの方向性については、成長投資や株主還元を通して、手元流動性の圧縮、自己資本の維持、および有利子負債の活用を進め、自己資本比率40%前後を目線に、資本効率の向上を目指して、資本コストを意識したバランスシート経営を実現するよう取り組んでいきます。

長期的に目指すバランスシートの方向性

2022年3月期 実績

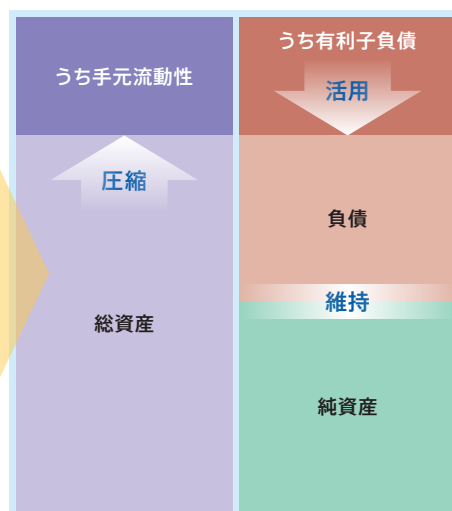
自己資本
47.7%



- 1 手元流動性の圧縮
- 2 自己資本の維持
- 3 有利子負債の活用

目指すべきバランスシート

自己資本
40%前後へ



成長投資

当社は、「安藤ハザマVISION2030」において、本業である建設事業の強化と建設外事業におけるストックビジネスによる収益源確保に向けて、2030年までの10年間で概ね1,000億円の投資を行う計画としています。長期ビジョンのファーストステップである現行の中期経営計画期間(2021.3期～2023.3期)では、「エネルギー事業」、「不動産事業、インフラ運営事業等」、「パートナー戦略投資」、「イノベーション投資、技術開発投資等」の各分野で総額約250億円の投資を計画しています。

一部新型コロナウイルス感染症の影響で中止した取り組み

もありますが、2022年3月期までの2年間で実施した投資累計は約113億円となりました。2022年3月期の主な投資実績としては、坂出バイオマス発電事業への参画出資、東北支店ファシリティマネジメント事業の本格着手、太陽光PPA分野への参入、DX推進や生産性向上などの技術開発への投資、技術研究所の施設更新、ベンチャーキャピタルやスタートアップ企業への投資などです。

2023年3月期の見通しにつきましては総額で約128億円を見込んでいますが、外部環境にも注視しながら、持続的成長に資する投資案件を継続検討していきます。

株主還元

2022年3月期第2四半期決算時点で自己資本比率が46.8%まで充実してきた中で、2021年11月、現行の中期経営計画の進捗状況も踏まえ、資本効率の改善を加速させ、さらなる安定的かつ継続的な株主還元の充実を図るべく、中期経営計画でのKPI期間中の株主還元方針の拡充を決定しました。この背景には、株主・機関投資家の皆さまとの面談等を通じて、当社の課題は資本効率や保有現預金の活用との指摘を受けることが多く、早期の遂行が必要であると判断したことがあります。

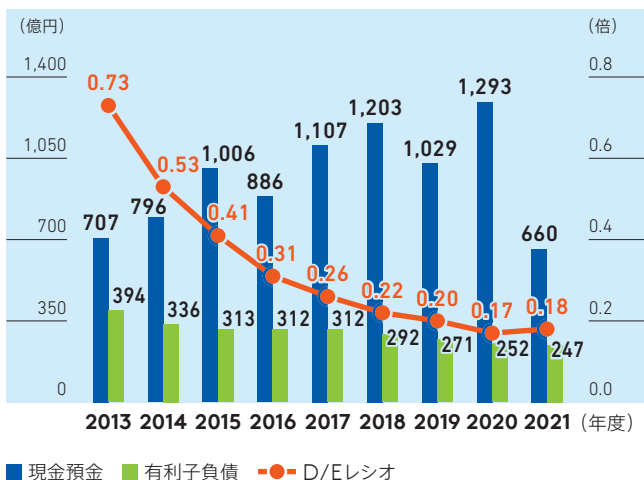
中期経営計画におけるKPIで総還元性向は、計画最終年度である2023年3月期において「50%以上」を目標と定めて

いましたが、これを2022年3月期および2023年3月期の2期累計で「100%以上」に拡充し、この目標達成に向けて、自己株式取得と普通配当を合わせて2期累計で総額350億円以上の株主還元の実施を予定します。

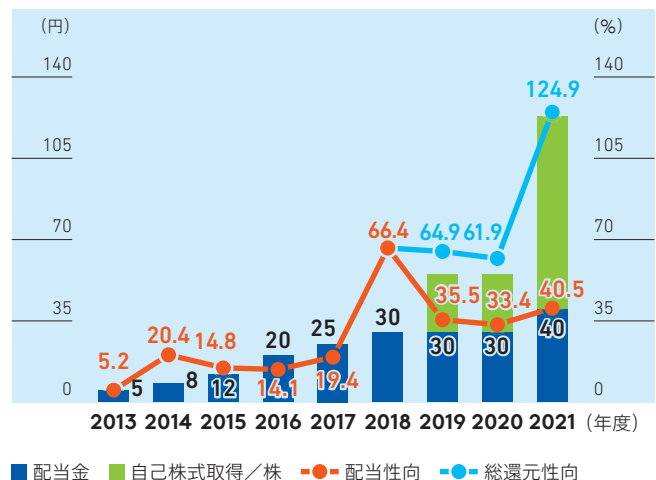
具体的な施策として、自己株式取得は2022年3月期に151億円を完了し、2023年3月期においては100億円を上限として実施しています。配当金については2022年3月期は1株当たり年間10円増配し40円の配当を実施し、2023年3月期も継続して年間40円の配当を予定しています。

引き続き、業績ならびに将来の収益等を考慮し、継続的かつ安定的な配当を実施していきます。

現金預金・有利子負債・D/Eレシオの推移



年間配当金、配当性向および総還元性向の推移



地球を守る・暮らしを豊かにする 安藤ハザマの先端・環境技術



ARにより、温度湿度などの室内環境をリアルタイムに可視化



富士ソフト株式会社と共同で、Microsoft社が提供するヘッドマウントディスプレイ端末を活用した室内環境可視化技術「環境ウォッチ ver.2」を開発し、2022年より当社の技術研究所にて運用を開始しました。本技術では、「環境ウォッチ ver.1」で備えた、事前実施したシミュレーション結果の表示機能に加え、センサーで計測した温度や湿度などの室内環境データをリアルタイムでAR表示することが可能となりました。利用者は事前のシミュレーションと現在の室内の状況を実スケールで確認でき、これまで見落としがちであった問題点を発見するツールとして活用できます。室内環境改善に向けての課題を早期に発見し改善することにより、居住空間や執務空間の快適性の向上に貢献します。

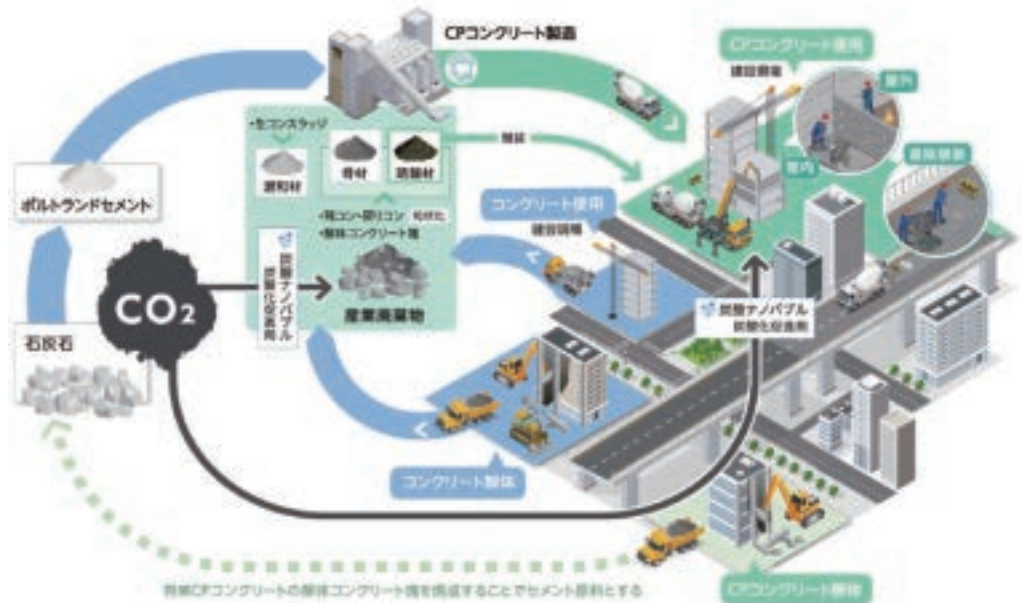


室内温度の準リアルタイム可視化

CO₂を高度利用したCARBON POOLコンクリートの開発と舗装および構造物への実装

2022年2月、当社を幹事会社とする委託先6者を中心としたコンソーシアムの「CO₂を高度利用したCARBON POOLコンクリートの開発と舗装および構造物への実装」への取り組みが、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」に採択されました。事業の主な概要は、セメント焼成工程などで発生するCO₂をコンクリート由来の産業廃棄物に固定化させるという地域内循環を構築し、さらに新たな技術を用いてCO₂吸収を最大化・最速化したCARBON POOLコンクリートを開発します。

当社はCARBON POOLコンクリートを脱炭素社会の基軸とし、環境価値の創造の実現に向けた最も重要な取り組みの一つと捉えて、強力に推進していきます。



事業イメージ

nologies for a Sustainable Future

安藤ハザマは、長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」にて、「豊かな地球を次世代に引き継ぐため、脱炭素で低負荷な循環型社会の実現に貢献する」環境価値を掲げています。その実現のために、先端技術、新エネルギー、CO₂削減技術、生物多様性に至るまでさまざまな環境技術・ソリューションを開発し、お客様に提供、または自社で活用することで、地球環境の保護と調和に貢献します。

LCA手法を活用した、建築物の新たな環境影響評価

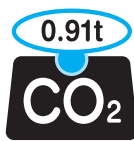
当社では、建築物においてライフサイクルアセスメント(LCA)を活用したカーボンフットプリント(CFP)認定に取り組んでおり、国内初の建築物のCFP認定を含めて、これまでに3件取得しています。

脱炭素社会を構築するためには、CO₂をはじめとする環境負荷物質の定量分析により環境影響を評価し、負荷削減策を計画、実行することが不可欠です。環境影響の評価には、環境から採取した資源の量と環境へ排出した物質を定量する方法であるLCAが有効ですが、建設分野は資材投入量が多いため、LCAの実施が非常に難しく、公平かつ信頼できる評価手法の確立が求められていました。当社は、LCAに関する専門性を有する第三者が評価結果について検証することで公平性・信頼性を担保できるCFP認定制度に着目し、環境ラベルの一つであるCFP認定マークを建築物に付与する仕組みを確立しました。今後は、ZEBの実現・普及の推進と併せ、建築物の運用時だけでなく建設時や解体時に排出されるCO₂も考慮した、ライフサイクルを通じてのカーボン・ニュートラル建築の実現を目指します。

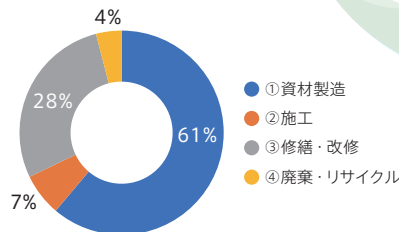


鷺沼独身寮

鷺沼独身寮のカーボンフットプリント
床面積1m²・耐用年数65年あたり



CO₂の「見える化」カーボンフットプリント
登録番号：JR-AA-21001C
<https://ecoleaf-label.jp/>



※ 設計情報に基づいた算定結果ですが、設備や外構および建築物運用段階は調査範囲に含まれていません。



いきもの共生事業所® (ABINC) 認証を取得

当社の技術研究所では、1992年の開所当初からつくば市の在来種「シラカシ」をはじめ全32種の多種多様な植栽からなる緑地を構成し、地域の生態系に配慮して維持管理を進めてきました。2019年には構内に「生物多様性緑化実証フィールド」を設け、緑化に関する技術開発や、生物モニタリング調査による生態系ネットワークの評価を行っています。このような活動に対し、2022年3月、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(通称ABINC)の「いきもの共生事業所®認証」を取得しました。

今後も技術研究所の緑地が「生物多様性保全」の機能を十分に発揮し続けるよう、整備・管理・改善を継続するとともに、お客様が必要とする周辺環境と調和した緑地計画や維持管理の支援など、生物多様性保全に関する取り組みを進めます。



生物多様性緑化実証フィールド

いきいきと働く・共創を加速する 安藤ハザマのオフィスづくり



支え合うオフィス 汐留新本社

安藤ハザマは、2022年5月9日に本社、東京支店、関東支店を東京都港区東新橋の東京汐留ビルディングに移転しました。新本社のコンセプトは「支え合うオフィス」です。社員の多様な働き方を尊重し、ワークライフバランスを実現するとともに、対面だからこそ発揮できる価値を最大限引き出せるオフィスを目指します。

なお、右記①～③の取り組み等により、知的生産性向上に配慮した健康性・快適性・安全性に優れたオフィスと評価され、2022年2月15日付でCASBEEウェルネスオフィス認証制度の最高位「Sランク」を取得しました。オフィステナントからの申請による初の最高ランク(Sランク)認証となりました。

総務部総務グループ長
(現：名古屋支店管理部長)

田崎 信行

COMMENT

これまで12フロアーに分かれていた1,300人強の社員が2フロアーに集約、本部・支店間の垣根がなくなり、より風通しの良い環境に生まれ変わりました。浜離宮恩賜庭園を望む窓に面したミーティングスペースには、打ち合わせをしたり、一人で作業に集中したりと、多様な使い方が見られるようになり、またグループフリーアドレスの導入により、他部門の社員との間で互いに協力し、目標に向かって支え合う土壌ができあがりました。これから、さらに他部署との交流が進むオフィスに進化させていきたいと思えます。



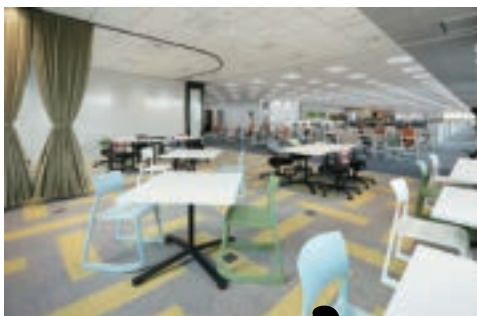
Well-being and Co-creation

安藤ハザマは、社会の全ての人々が、健康かつ創造的に業務に従事できるオフィスづくりを模索し、お客様に提案してきました。特に現在は、多様な才能の共創、そして新常態(ニューノーマル)の働き方も見据えたオフィスの在り方に注目が集まっています。これらを形にする「明日のオフィスづくり」の試みを新本社で実施し、2022年5月より稼働を開始しました。



CONCEPT 1 垣根のない、一体感のあるオフィス

- グループフリーアドレスを導入し、執務スペースを有効活用します。
- オフィスを一周する回遊動線沿いに、エクステリアゾーン、多目的会議室、ラウンジ、会議室など、さまざまなコミュニケーションエリアを配置し動きのある活発なオフィスを目指します。



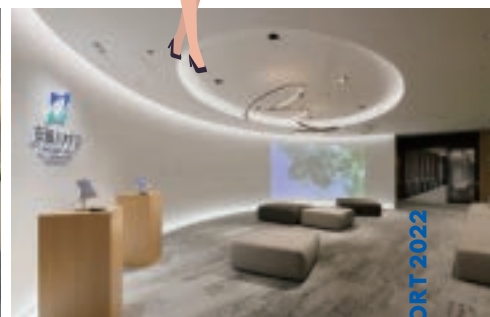
CONCEPT 2 わくわく、いきいき、楽しく働ける

- WEB会議、テレワークの増加を受けて、少人数、他拠点との連携など、多様な会議や打ち合わせを可能とするスペースを確保しています。
- 執務エリア内に植栽を適正配置し、目に優しいストレス低減の環境を計画しました。



CONCEPT 3 安心、安全、ストレスフリー

- 健康宣言に呼応したオフィス実現のため、社員アンケートを行い、ビフォーアフターで継続的改善を図ります。
- サウンドマスキングやサーカディアン照明による快適性向上を図ります。



CONCEPT 4 障がい者雇用の促進

障がい者の雇用機会創出のために、障がい者で構成する専門チーム(ソーシャルオフィス)を設置し、新本社をより快適なオフィスとして機能させるための業務を担っています。

今後も、当社で働くすべての社員がやりがいを持って働くことができる職場環境づくりに取り組んでいきます。

公正で誠実な企業活動に向けて

社会・環境課題に貢献する経営への社会的期待が高まる現在、企業には多様な価値観・技能に裏打ちされた経営を、効率的かつ確かな経営統治のもと、高い透明性を伴い実践することが求められています。

当社は、コーポレートガバナンス強化のため、「取締役・取締役会」を「意思決定機能および業務執行の監督機能」として、「経営会議、執行役員・執行役員会」を「業務執行機能」として明確に分離しています。また、取締役会の諮問機関として「ガバナンス諮問委員会」と「内部統制委員会」を設置するなど、ガバナンスの一層の強化に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス

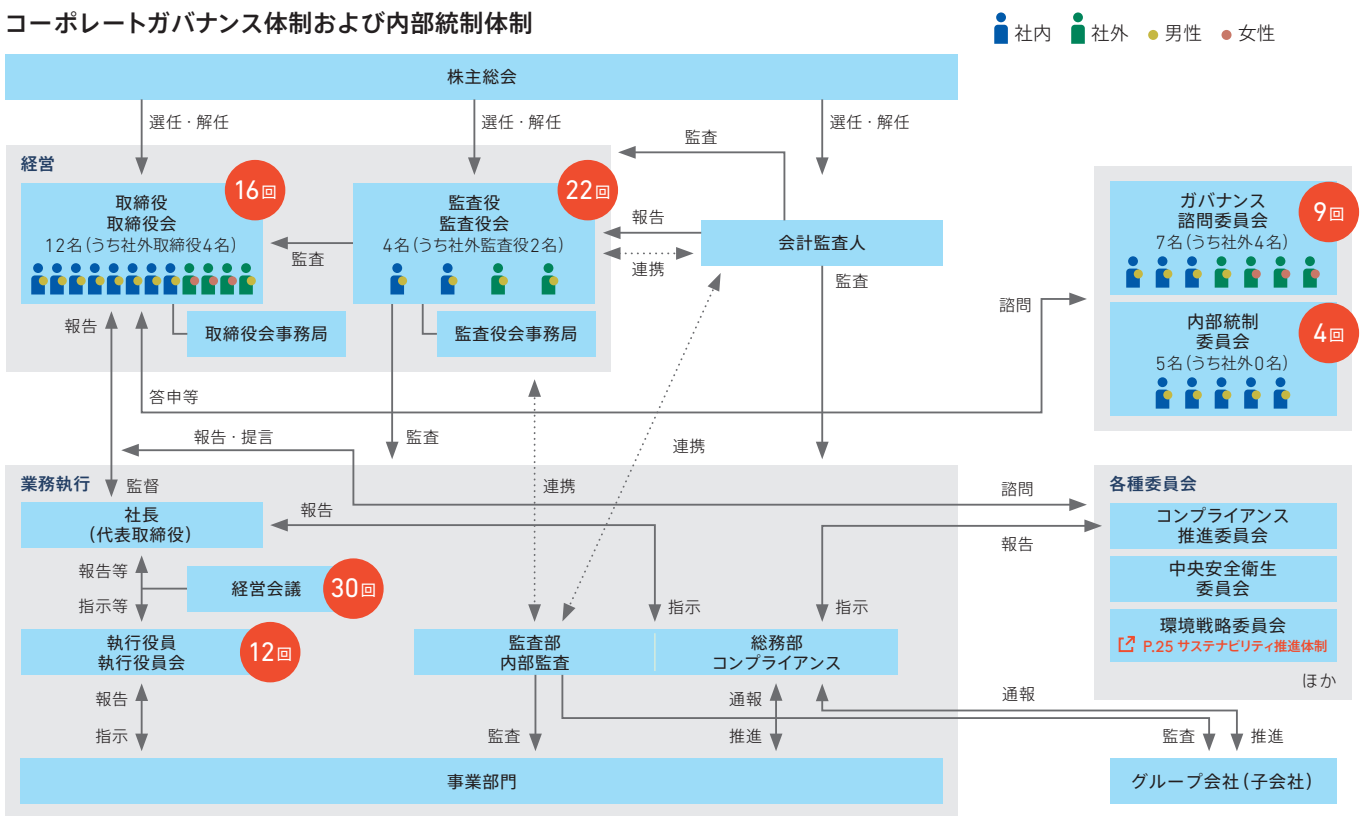
経営の独立性・多様性・透明性

取締役会は、2022年6月29日現在12名（社外取締役4名を含み、うち3名は女性社外取締役）で、業務執行取締役と非業務執行取締役で構成されています。非業務執行取締役である社外取締役は、その経験と見識に基づき、経営の監督、お

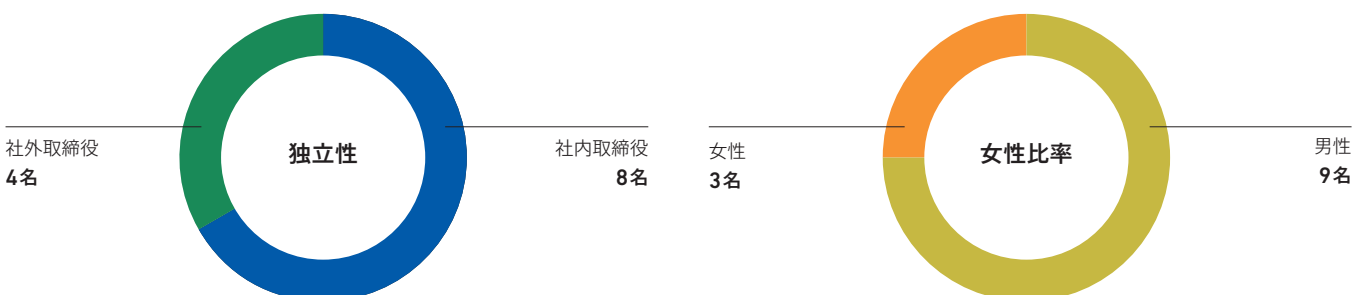
よび経営への助言などの役割を担っています。取締役会は毎月開催され、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督等を行っています。

取締役等の指名・報酬等に係る事項に関しては、取締役会

コーポレートガバナンス体制および内部統制体制



取締役の構成



の決定の公正性・透明性・客観性を担保するために、任意の諮問委員会である「ガバナンス諮問委員会」を設置しています。当委員会は委員長および委員の過半数を社外取締役で構成し、取締役会の諮問等、規定により審議対象と定められた事項を決議し、必要に応じて審議結果を取締役会へ答申します。2021年度は、通期で9回開催し、取締役の選解任、新執行体制に係る役員人事および報酬等についての審議を行い、その結果を取締役会へ答申しています。

なお、取締役等の指名については、長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」の達成に向け、ビジョンに掲げる4つ

の価値の創造「お客様価値の創造」・「株主価値の創造」・「環境価値の創造」・「従業員価値の創造」の実現のために、「企業経営・経営戦略」、「営業・マーケティング」、「安全・品質」、「環境戦略」、「技術開発・DX戦略」、「財務・会計」、「リスク管理・コンプライアンス」、「人財開発・ダイバーシティ」を取締役会におけるスキルマトリックスの重要な分野と定め、これらの知識・経験・能力を保有・発揮することが期待できる、多様性のある人財を取締役候補者として指名しています。

スキルマトリックス

役職	氏名	企業経営・経営戦略	営業・マーケティング	安全・品質	環境戦略	技術開発・DX戦略	財務・会計	リスク管理・コンプライアンス	人財開発・ダイバーシティ
代表取締役	福富 正人	●		●	●				●
取締役	池上 徹	●			●	●			
取締役	五味 宗雄	●	●		●				
取締役	菅尾 睦						●	●	●
取締役	宮森 伸也						●	●	
取締役	加藤 一郎			●	●	●			
取締役	小松 健		●	●					
取締役	国谷 一彦	●			●	●			
社外取締役	藤田 正美	●						●	●
社外取締役	北川 真理子	●	●						●
社外取締役	桑山 三恵子		●					●	●
社外取締役	川口 理恵						●		●

※ 上記一覧は、取締役特に期待する知識・経験・能力であり、取締役が有するすべての知識等を表すものではありません。

※ 各取締役の経歴は29ページをご参照ください。

各スキルの定義

スキル	VISION2030との関連性	定義
企業経営・経営戦略	—	企業経営、企業の重要な意思決定に携わった経験等ならびに経営戦略の策定経験等を生かし、4つの価値創造の実現を目指し、企業の持続的な発展に貢献
営業・マーケティング	お客様価値株主価値	事業マーケットのトレンド、ニーズの把握、お客様への最適なソリューション提供等によるお客様価値、株主価値向上に貢献
安全・品質	お客様価値従業員価値	事業活動における安全の確保、高品質な建設・サービス提供等によるお客様価値、従業員価値向上に貢献
環境戦略	環境価値	事業活動の脱炭素化、再生可能エネルギー事業参画等を通じたサステナブル経営による環境価値向上に貢献

スキル	VISION2030との関連性	定義
技術開発・DX戦略	お客様価値環境価値	積極的な技術開発とDX戦略展開による建設生産システム改革等を通じたお客様価値、環境価値向上に貢献
財務・会計	株主価値	財務の健全性の向上、株主資本の有効活用等による株主価値向上に貢献
リスク管理・コンプライアンス	株主価値	適切なリスク管理による経営の安定化、コンプライアンス徹底による社会との信頼関係構築等を通じた株主価値向上に貢献
人財開発・ダイバーシティ	従業員価値	従業員が高いインテグリティを持ち、働きがいを感じられる環境の整備を目指した、従業員のキャリア形成、働き方改革、多様性の確保・向上等による従業員価値向上に貢献

取締役会の実効性についての分析・評価結果

社外役員を含めた全取締役・監査役は、取締役会の役割・責任などの項目に関する自己評価を行い、取締役会事務局は、この自己評価をもとに取締役会の実効性分析・評価を実施しています。実効性分析・評価の結果は、取締役会へ詳細な報告等がなされ、運用改善といった具体的な取り組みの実行により、取締役会の効率性・実効性の向上に生かされています。

2022年3月期の取締役会の実効性分析・評価結果については、概ね実効性が確保されているという結果になっていますが、

経営戦略や成長投資等に対する取締役会における議論の深化、取締役会の多様性ある構成、経営課題に対応するスキルを有した人材の育成と後継指名についての課題が確認されました。これらの課題につきましては、「意思決定および監督」と「業務執行」の役割をより明確に区分し、取締役会が中長期的な経営方針、戦略の検討に注力できる体制の構築や、任意の指名・報酬委員会であるガバナンス諮問委員会の答申に対する取締役会の関与をより深めることで、改善を図っていきます。

経営の効率性

当社は、取締役、取締役会を意思決定機能および業務執行監督機能として、経営会議、執行役員および執行役員会を業務執行機能として明確に分離するとともに、「職務権限規定」・「決裁規定」により業務執行ラインの責任と権限を明確にして、

意思決定の迅速化と経営の効率化を図っています。

経営会議では、経営政策および重要な業務執行事項等を審議し、取締役会審議の活性化・効率化を図っており、2021年度は通期で30回開催しました。

サステナビリティ推進体制

当社は取締役会の監督のもと、環境・社会課題の解決に向けて、事業横断的な専門委員会を設置し、ガバナンス体制を整備してきました。

サステナビリティに係る各分野の専門委員会では、各取締

役が委員長または委員となり、課題やリスクをはじめ、方針策定や施策立案、推進および各部門における実施状況の把握を行い、取締役会等に答申・提言できる体制となっています。

主な専門委員会一覧

委員会	委員長	役割	2021年度開催回数	主なテーマ
ガバナンス諮問委員会	藤田 正美 ※社外取締役参加	取締役等の指名・報酬等に関する審議・答申または報告	9	<ul style="list-style-type: none"> 取締役等の報酬 取締役等の選解任 取締役会の構成、取締役スキルマトリックス
内部統制委員会	福富 正人	「内部統制システム基本方針」に基づく内部統制システム全般の審議、取締役会への答申	4	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの運用状況 重点リスクの評価と選定 社内リスク管理体制に対する有効性評価
コンプライアンス推進委員会	藤田 正美 ※社外取締役参加	コンプライアンス重視の風土醸成と役職員の意識向上に向けたコンプライアンス活動の推進	2	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス推進計画の策定 コンプライアンス推進活動状況のモニタリング
中央安全衛生委員会	五味 宗雄	安全衛生に係る事項の審議・答申または報告	4	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生管理基本計画 安全ルールの改訂 安全表彰 災害発生状況の確認
全社労働環境改善委員会	宮森 伸也	時短の現状把握、適正な労働時間管理にかかわる是正、指導	12	<ul style="list-style-type: none"> 時短の現状把握と、目標超過に関する原因究明および改善指示
技術開発委員会	池上 徹	技術・研究開発に関する審議・答申または報告	3	<ul style="list-style-type: none"> 実施方針の設定 技術・研究開発資源(テーマ、予算、人員)の配分 計画設定と進捗管理、評価 開発成果の展開レビュー
表彰委員会	福富 正人	社会や会社に対する貢献・功労等の評価・表彰	1	<ul style="list-style-type: none"> 社長表彰の審議・選考
人権啓発推進委員会	菅尾 睦	人権問題の解決・啓発推進	1	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発推進活動の報告と実施項目の検討
投資委員会	宮森 伸也	各投資計画に関する審議・答申または報告	18	<ul style="list-style-type: none"> 各個別投資計画に関する審議・諮問 年間の投資計画に関する審議
環境戦略委員会	池上 徹	サステナブル経営に資する環境戦略全般について審議・答申または報告	2*1	<ul style="list-style-type: none"> TCFDへの賛同表明に伴う情報開示 環境目的・目標3か年(2022-2024年度)の策定
QMS・EMS委員会	國枝 重明*2	品質・環境マネジメントシステム等の審議・答申または報告	2	<ul style="list-style-type: none"> ISOマネジメントシステムの改善検討 品質・環境マニュアルの改訂

*1 2021年10月設置

*2 執行役員安全品質環境本部長

インテグリティ宣言の制定

私たちは、企業の一員(生産者)として、また、社会の一員(消費者)として、法令に関する基本的知識と、企業・社会の健全な成長を支える一人であるとの意識が欠かせません。一方で、関連法令・国際ルールが複雑化する中で、重要なことは、「この考え方や行動は問題がないか」と自らの良識や道徳観に問いかけることであり、これが「インテグリティ」です。

2021年11月、「安藤ハザマVISION2030」の柱の一つである「従業員価値の創造」の一環として、改めてインテグリティを浸透させコンプライアンス意識を継続的に向上する企業風土の醸成を図るべく、「インテグリティ宣言」を制定しました。

インテグリティ宣言

- 安藤ハザマグループは「人」と「規範」が尊重されるフェアで誠実な事業活動を推進します。
- 役職員ひとりひとりが言葉だけではなく実際の行動で「インテグリティ」を体現します。

「インテグリティ」とは「高潔」、「誠実」、「真摯」、「公正」であることです。

これは安藤ハザマグループにとって、組織としても役職員ひとりひとりとしても欠かすことのできない最も重要な資質や価値観であり、当社グループ行動規範、コンプライアンスマニュアルを体現し、コンプライアンス経営を実現する根幹となる概念です。

私たちひとりひとりは「インテグリティ」を心の根に持ち、全ての業務に対して誠実かつ真摯に取り組まなければなりません。

私たちはコンプライアンスの意義を、社会を構成する一員たる企業としてまた、個人として、法令遵守にとどまらず倫理観や良識・社会通念から外れることなく、さまざまな期待や役割を果たし、貢献することと考えます。

「インテグリティ」を当社グループ全体により一層浸透させ、コンプライアンス経営を重んずる企業風土を築き、企業価値および社会的評価の向上につなげていきましょう。

2021年11月1日
株式会社安藤・間
代表取締役社長 福富正人

安藤ハザマグループのコンプライアンス活動

2021年度も継続して「あなたの職場での日常業務におけるコンプライアンスポイントは何ですか？」を推進活動テーマとし、ポイントを日常的に意識するための新たな工夫を各職場に求めるなど、取り組みをさらに強化することで、コンプライアンスを常に意識した企業風土の醸成に努めています。

社外講師(顧問弁護士)を迎えた研修では、昨年度改定したコンプライアンスマニュアルに基づいて「コンプライアンスマニュアルを読み解く」をテーマに研修を実施しました。研修ではマニュアルの解説のみならず、具体的な違反事例や顛末

を紹介するなど、役職員がコンプライアンスマニュアルをより身近に感じられるよう工夫し、「コンプライアンスを自分ごととすることの重要性」を再確認しました。

このほか、映像視聴のeラーニングやWEBテスト形式の研修等を実施し、いずれも100%の受講率を達成しています。

また、メールマガジンを月々配信し、意識・知識の向上につなげる効果を期待しています。

今後も工夫を行いながらさまざまな啓発活動を実施していきます。

社外取締役メッセージ



藤田 正美
社外取締役

コンプライアンス推進について

“インテグリティ宣言によるコンプライアンス意識向上へ”

コンプライアンス推進委員会の委員長として、「安藤ハザマや建設業界の常識が世の中の非常識になっていないか。社内の論理に陥っていないか」ということを常に意識して経営への働きかけに努めていますが、年間計画に基づく教育や啓発活動の継続により、2022年3月期はコンプライアンス上の重大な違反はありませんでした。

当社はこれまでも体制整備とコンプライアンスの徹底に取り組んできましたが、ハラスメント等含む個人による不正リスクをどう予防するかが今後の課題であると考えています。

そのような中で、2021年11月の社長による「インテグリティ宣言」は、コンプライアンス推進活動に大きな意味を持つものとなりました。

インテグリティは、「高潔」「誠実」「真摯」「公正」といった良識や道徳観ですが、役職員一人ひとりがインテグリティを備えることは、コンプライアンス意識を継続的に向上させ、健全な企業風土の醸成や長期的な観点で企業の成長につながります。実際の行動でインテグリティを体現することが重要であり、役職員が自ら日々の実践の積み重ねにより、コンプライアンス経営を重んずる当社グループの企業風土を築いていきます。



北川 真理子
社外取締役

取締役会の実効性評価と課題

“中期経営計画策定に向けた議論の深化”

社外役員を含めた全取締役・監査役は、取締役会の役割・責任などの項目に関する自己評価を毎年行い、この評価をもとに取締役会の実効性分析・評価を実施します。その結果は、取締役会へ報告され運用改善につなげています。

私は、2017年に社外取締役に就任しましたが、この5年で意思決定に必要な情報の事前説明が充実し、取締役会の議論も活発化していることを実感しています。2022年3月期の実効性分析・評価結果も、概ね実効性が確保できているとの評価でした。この評価を報告事項として終わらせず、改善すべき点があれば迅速に対応していくことが今後の継続した課題となります。

一方で経営戦略や成長投資に対する議論の深化、取締役会の構成、サクセッションプラン等の今後の課題も確認されました。私自身としても中期経営計画や成長投資に対して、さらなる議論の必要性を感じています。取締役会での意見交換や議論を行う場面はここ数年でとても充実してきており、次期の計画策定にあたっては、検討過程の段階から社外取締役としての意見の表明・議論の機会が設けられており、株主・機関投資家との対話で受けたご意見等も踏まえ、客観的な立場で助言・意見等を行うよう努めていきたいと考えています。

また、任意の指名・報酬委員会であるガバナンス諮問委員会では、事業戦略との関連性を考慮したスキルマトリックスへ見直しを行いました。併せて取締役会の構成も社外取締役1名を含む取締役3名が増員となり、多様性と知識・経験の幅が広がり、取締役会全体の実効性がより高まったと考えます。

当社の経営に求められるスキルを特定し、サクセッションプランについても検討を重ねるとともに、当社の強みを確実に企業価値向上につなげるために、今後とも社外取締役としての役割を果たしていきます。



桑山 三恵子
社外取締役

女性活躍とイクボスについて

“女性部長任用で多様性を加速”

当社長期ビジョンの実現には、多様な人材が能力を発揮する必要があり、中でも女性が一層活躍できる企業への変革は、重要な経営戦略の一つですが、ビジョンの具現化として、この4月に当社初となる女性の本社部長が任用されました。

建設業の当社は女性管理職が少なく、社外取締役として改善に向けた提言を行ってきました。今回の登用は会社が変化していく兆しであり、これからが本当の意味で当社のダイバーシティが進んでいくものと期待するところです。

また、女性社員のさらなるモチベーションアップを図るための「女性フォーラム」を3年振りにオンラインで開催し、イクボスをテーマに外部講師による講演と社外取締役も参加した意見交換を行いました。イクボスとは育児+ボスの造語ですが、広義には男女の別なく部下のワークライフバランスを重視し、職場の働き方改革を主導して、部下の活躍やキャリアを支援する上司のことを指します。

女性活躍と並行して男性の育児参加が社会的に求められており、当社は多くの男性社員が現場に勤務する中で、男性社員の育休取得率の向上には、イクボスをはじめとした職場全体の理解や応援の体制づくりがより重要となります。今回、女性社員だけでなく多くの男性社員が参加した中で、「女性活躍を進めるには、男性社員の意識改革から」との認識を共有できたことは、取り組みの加速を図る上で有益であったと感じています。

引き続き、制度整備や意識啓発、能力開発の研修等を充実させ、男女ともにアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)を克服し、多様な人々が存分に能力を発揮できるダイバーシティ&インクルージョンを推進し、イノベティブな価値創出に貢献していきます。

中身のあるダイバーシティ&インクルージョン

“モチベーションを維持して働ける職場づくり”

2021年6月に東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」を公表し、改訂版が施行されました。

この改訂では①企業の中核人材の多様性の確保、②サステナビリティを巡る課題への取り組みなどが重点事項とされています。まさにダイバーシティ&インクルージョンを具体的に明示しているといえましょう。中でも、中核人材の多様性の確保としては、女性や外国人および中途採用者を挙げていますが、各社の個別の事情について実質的に検討され、開示されることが望まれています。

安藤ハザマは、女性の活躍をダイバーシティ戦略の大きな柱の一つに捉え、施策を推進しており、土木・建築の現場においても「女性が働きやすい環境」を整え、女性専用更衣室設置や、フロアを分離したトイレの設置、夜間の通路の照明など、きめ細かな配慮がなされています。

しかし、このようなハード面のみならず、「女性が働きたい・働き続けたい」と思えるソフト面での環境づくりも、これからのより豊かな人材開発と組織づくりには欠かせない要素となります。私自身も子どもを育てながら仕事を続けてきた経験から、いかに、モチベーションを維持していくか、それでも困難な場合は自身で抱え込まずに相談ができる環境づくりがとても大切だと実感しています。

働き方改革や多様性の向上・推進は、必ずしも永年積み上げられてきた企業理念、企業文化を覆すということではありません。盤石な経営基盤は、鍛えられた足腰があるからこそ成り立つからです。その上で、多様性・柔軟な中核人材を生かせる企業文化に少しでも貢献できればと思っています。



川口 理恵
社外取締役

役員一覽

2022年6月29日現在

取締役



福富 正人

代表取締役社長*

1979年 4月 株式会社間組 入社
2013年 4月 当社執行役員 関東土木支店長
2014年 4月 当社常務執行役員 関東土木支店長
2017年 4月 当社副社長 土木事業本部担当
2017年 6月 当社取締役副社長 土木事業本部担当
2018年 4月 当社代表取締役社長(現任)



池上 徹

取締役副社長*

1984年 4月 株式会社間組 入社
2014年 4月 当社執行役員 名古屋支店長
2016年 4月 当社常務執行役員 土木事業本部長 兼 社長室副室長
2016年 6月 当社取締役常務執行役員 土木事業本部長 兼 社長室副室長
2018年 4月 当社取締役専務執行役員 土木事業本部長
2019年 4月 当社取締役副社長 建設本部長
2021年 4月 当社取締役副社長 建設本部担当 兼 新規事業担当
2022年 4月 当社取締役副社長 建設本部管掌(現任)



五味 宗雄

取締役副社長*

1983年 4月 株式会社間組 入社
2014年 4月 当社執行役員 関東土木支店副支店長
2016年 4月 当社常務執行役員 土木事業本部営業統括
2018年 4月 当社専務執行役員 土木事業本部担当(営業)
2019年 4月 当社副社長 営業本部長
2019年 6月 当社取締役副社長 営業本部長
2021年 4月 当社取締役副社長 営業本部担当
2022年 4月 当社取締役副社長 営業本部管掌(現任)



菅尾 睦

取締役副社長*

1985年 4月 株式会社第一勧業銀行 入行
2013年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役員
株式会社みずほ銀行 執行役員
株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員
2016年 6月 株式会社オリエントコーポレーション 常務執行役員
2020年 8月 同社専務執行役員
2021年 6月 当社専務執行役員 審査担当
2022年 4月 当社副社長 審査担当
2022年 6月 当社取締役副社長 審査担当(現任)



宮森 伸也

取締役専務執行役員

1983年 4月 株式会社間組 入社
2013年 4月 当社管理本部財務部長
2016年 1月 当社管理本部副本部長 兼 財務部長
2016年 4月 当社執行役員 管理本部長 兼 防災担当
2017年 6月 当社取締役執行役員 管理本部長 兼 防災担当
2018年 4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 兼 防災担当
2022年 4月 当社取締役専務執行役員 財務担当 管理本部長 兼 防災担当(現任)



加藤 一郎

取締役常務執行役員

1983年 4月 株式会社間組 入社
2014年 4月 当社関東土木支店副支店長
2018年 4月 当社執行役員 関東土木支店長
2020年 4月 当社常務執行役員 関東支店長
2021年 4月 当社常務執行役員 建設本部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員 建設本部長(現任)



小松 健

取締役常務執行役員

1982年 4月 安藤建設株式会社 入社
2015年 4月 当社執行役員 九州支店長
2018年 4月 当社執行役員 名古屋支店長
2019年 4月 当社執行役員 東京支店長
2020年 4月 当社常務執行役員 東京支店長
2021年 4月 当社常務執行役員 営業本部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長(現任)



国谷 一彦

取締役常務執行役員

1988年 4月 株式会社間組 入社
2018年 7月 当社社長室経営企画部長 兼 土木事業本部土木事業企画部長
2019年 4月 当社経営企画部長 兼 建設本部副本部長
2020年 4月 当社執行役員 東京支店副支店長
2021年 4月 当社執行役員 関東支店長
2022年 4月 当社常務執行役員 情報担当 経営戦略本部長
2022年 6月 当社取締役常務執行役員 情報担当 経営戦略本部長(現任)

*印は執行役員を兼務しています。

藤田 正美

社外取締役



1980年 4月 富士通株式会社 入社
2012年 6月 同社代表取締役副社長
2016年 4月 株式会社富士通マーケティング(現 富士通Japan株式会社) 代表取締役社長
2017年 6月 当社社外取締役(現任)
2019年 6月 新光電気工業株式会社 代表取締役社長
2021年 6月 同社代表取締役会長(現任)

北川 真理子

社外取締役



1999年 5月 月島倉庫株式会社 入社
2001年 6月 株式会社サイマックス 取締役(現任)
2004年 6月 月島倉庫株式会社 代表取締役社長(現任)
2007年 6月 株式会社月島物流サービス 取締役(現任)
2017年 6月 当社社外取締役(現任)

桑山 三恵子

社外取締役



1970年 4月 株式会社資生堂入社
2012年 6月 一橋大学大学院法学研究科 特任教授
2015年 4月 一橋大学CFO教育研究センター 客員研究員(現任)
2017年 6月 株式会社富士通ゼネラル 社外取締役(現任)
2018年 4月 一般社団法人経営倫理実践研究センター 上席研究員(現任)
2018年 6月 当社社外取締役(現任)

川口 理恵

社外取締役



1996年 4月 税理士登録
1996年 8月 株式会社福岡エム・アンド・エーセンター 取締役(現任)
2003年 2月 米国公認会計士試験合格
2004年 5月 株式会社千倉書房 取締役(現任)
2015年 4月 税理士法人川口税務会計事務所 社員(現任)
2022年 6月 当社社外取締役(現任)

※藤田正美氏、北川真理子氏、桑山三恵子氏および川口理恵氏は、独立役員です。

監査役

北川 智紀

監査役



1982年 4月 株式会社間組 入社
2017年 4月 当社執行役員社長室副室長 兼 CSR推進部長
2018年 4月 当社執行役員 社長室長
2019年 6月 当社監査役(現任)

平澤 浩久

監査役



1983年 4月 安藤建設株式会社 入社
2016年 4月 当社管理本部財務部長
2020年 4月 当社LCS事業本部管理部長
2022年 6月 当社監査役(現任)

上村 成生

社外監査役



2007年 7月 高松国税局長
2008年 8月 税理士事務所開業(現任)
2015年 6月 当社社外監査役(現任)
2015年 11月 矢崎総業株式会社 社外監査役(現任)
2016年 6月 TSP太陽グループ株式会社(現 太陽グループ株式会社) 監査役(現任)
TSP太陽株式会社 監査役(現任)
2021年 6月 株式会社フジトミ(現 フジトミ証券株式会社) 社外取締役(監査等委員)(現任)

高原 將光

社外監査役

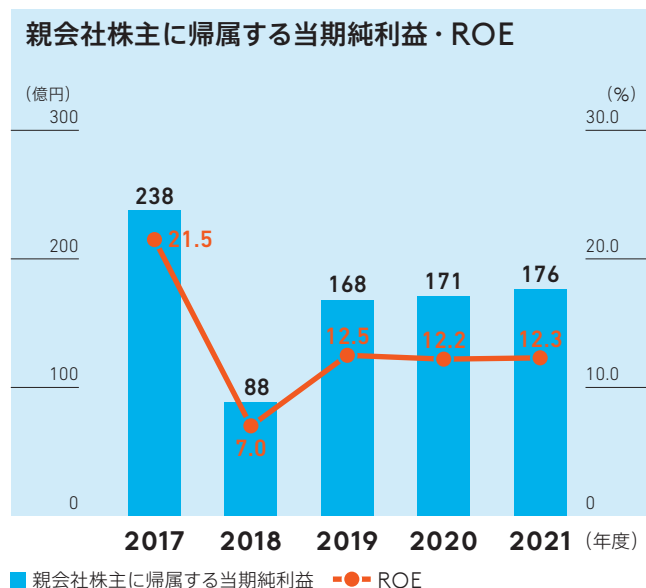
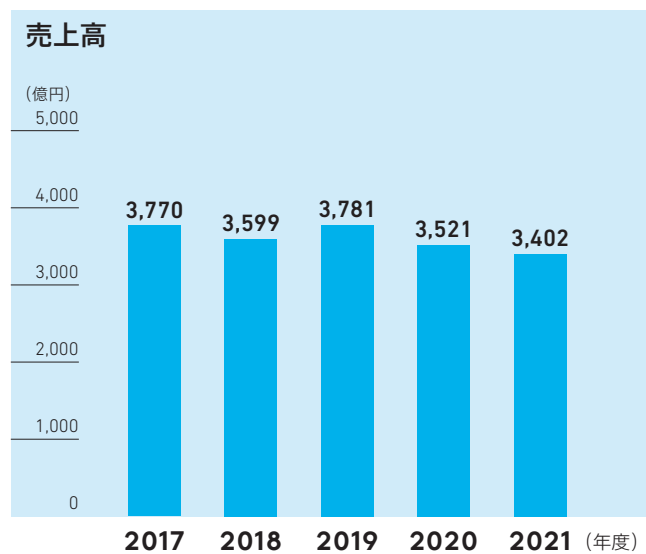
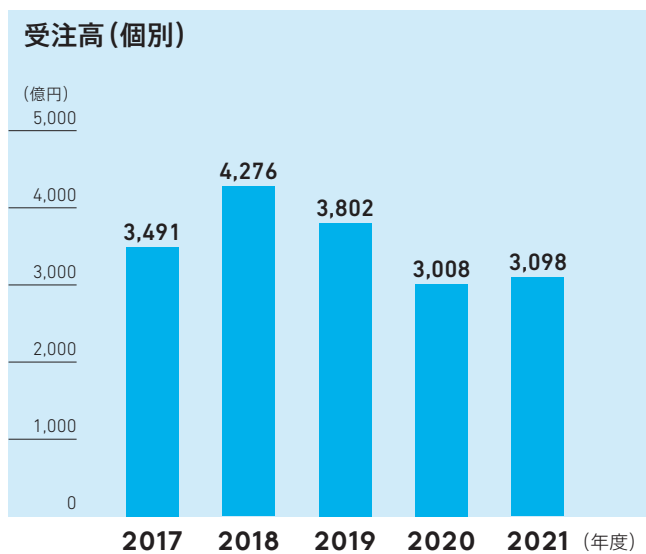


1976年 4月 検察官任官
1990年 4月 弁護士登録 横浜弁護士会(現神奈川県弁護士会)入会
2009年 4月 横浜国立大学法科大学院教授
2016年 4月 当社社外監査役(現任)

※上村成生氏および高原將光氏は、独立役員です。

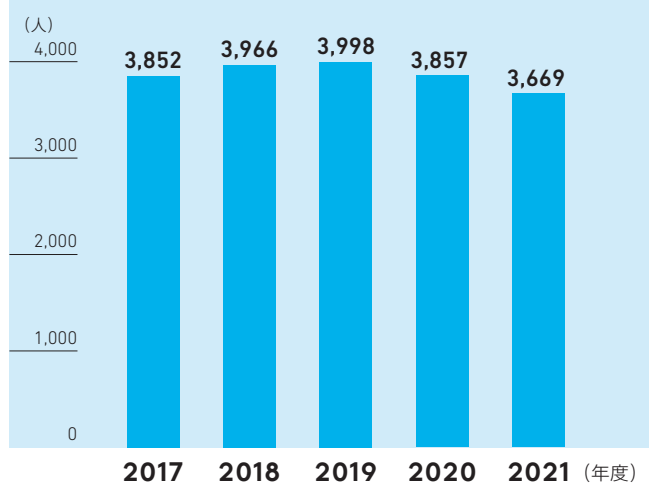
財務・非財務ハイライト

財務パフォーマンス

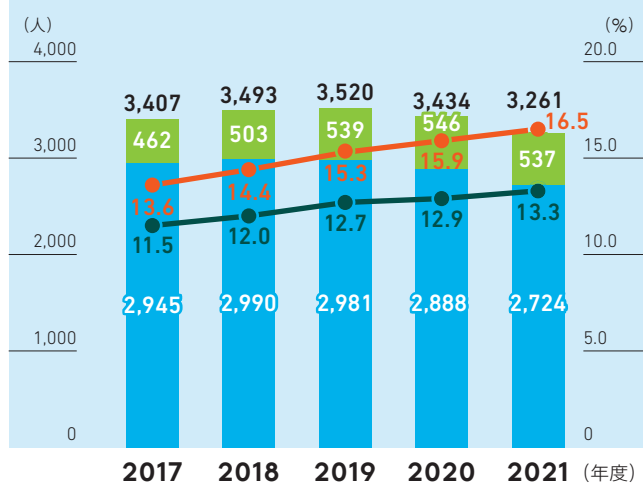


非財務パフォーマンス

従業員数(連結)

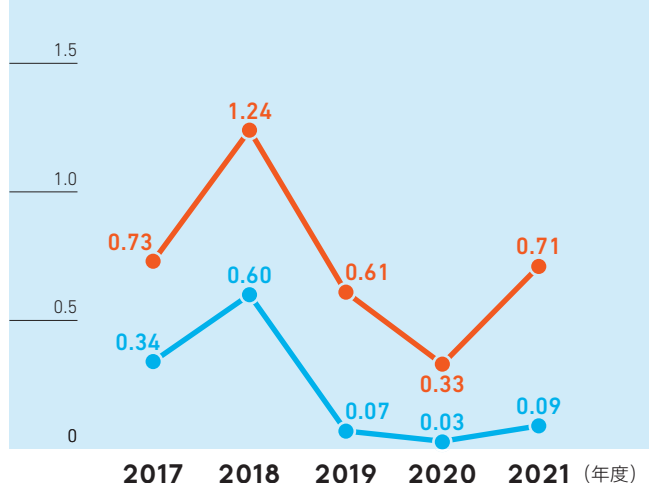


従業員数・女性比率(個別)



■ 男性従業員 ■ 女性従業員
 ● 女性従業員比率 ● 女性従業員比率(定年制社員)

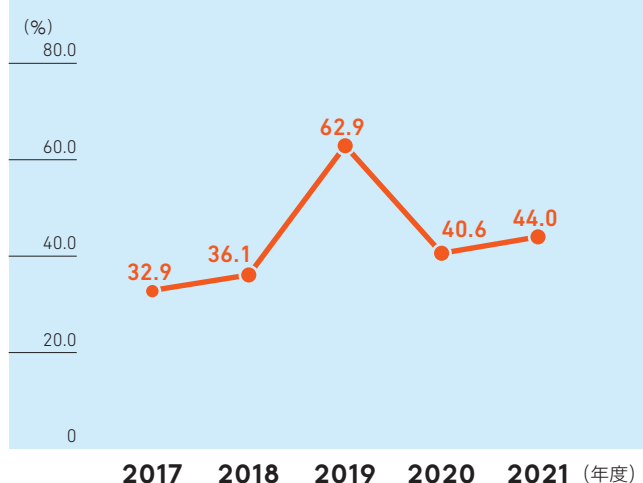
安全成績(個別)



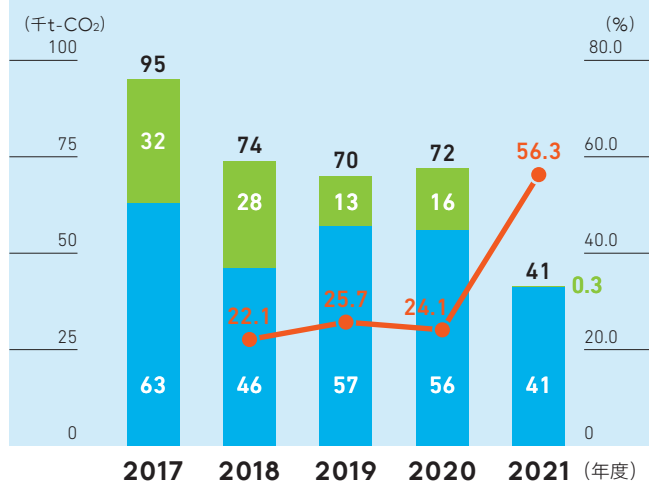
● 度数率 ● 強度率

度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す
 強度率: 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す
 (注)度数率、強度率共により低い数値が望ましい

建築工事の設計施工比率(個別)

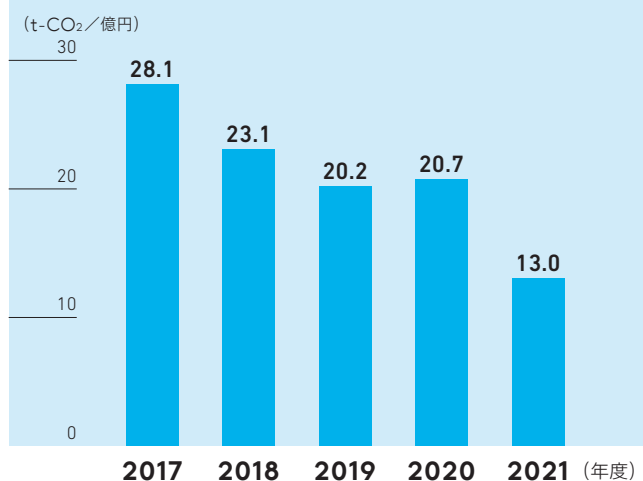


GHG(温室効果ガス)排出量の推移(Scope1+2)



■ Scope1実績 ■ Scope2実績 ● GHG削減率(2017年度比)

CO₂発生原単位(個別)



土木事業

4K映像による進捗管理システム：大槌川水門災害復旧工事



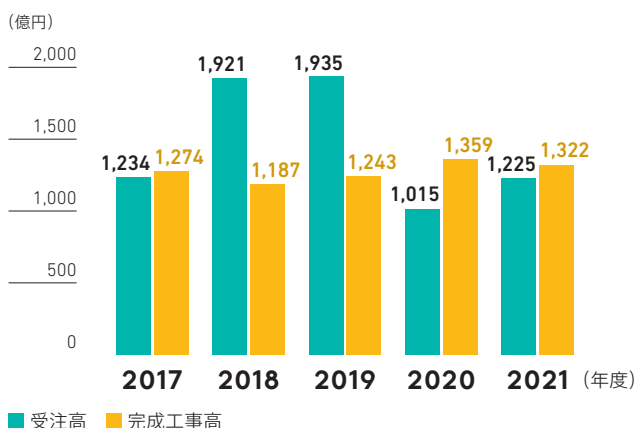
事業の状況と展望

国内事業の手持ち工事は順調に進捗しており、完成工事高・完成工事総利益ともに微減となりましたが、依然として高い利益採算性を維持しています。

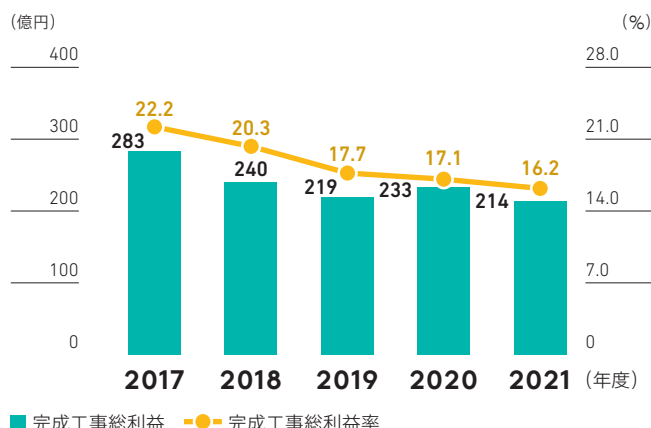
今後は、引き続き当社の強みである技術力を発揮できる大型インフラ整備事業への取り組みを強化するとともに、高速道路リニューアル工事をはじめとする維持更新分野における当社の経験、実績、技術力を生かした戦略的な受注活動を行いながら、国土強靱化をはじめとする社会課題に貢献していきます。

また、蓄積した技術力とデジタル技術を融合させた情報化施工技術を工事に展開し、施工の自動化や省力化を加速することで、生産性の向上や働き方改革に積極的に取り組んでいきます。

受注高・完成工事高(個別)



完成工事総利益・完成工事総利益率(個別)



成長機会と発揮される経営資源

成長機会 ①

リニア、新幹線、首都圏鉄道他、
大型プロジェクトの継続

発揮される経営資源

- 都市土木の実績、技術的優位性を生かした大型高難度工事への取り組みを継続
- グループで保有・運営する工場で製造するPCa部材の活用
- 生産性・安全性・競争力の向上を達成するための技術開発

成果

- 低炭素型PCa製品の開発・認定
- ICT・CIM・AIを活用した施工技術、施工マネジメントの高度化・省力化
- 霞ヶ浦導水石岡トンネル工事受注

成長機会 ②

維持更新市場の拡大

発揮される経営資源

- 水道施設更新工事の実績を生かした取り組み継続
- 現在施工中の高速道路床版取替工事の知見を生かした施工高度化技術の開発

成果

- 維持修繕工事におけるCIMの活用
- PCa床版継手構造の開発
- 木沢川橋床版取替工事受注、極瀬第一橋耐震補強工事完成

成長機会 ③

防災・減災、国土強靱化の
取り組みが加速

発揮される経営資源

- 施工実績を生かした防災・減災施設(雨水貯留管、雨水調整池など)の取り組みを継続

成果

- 国土強靱化に関わる地盤改良工法と高性能施工管理技術の開発
- 山岳トンネル施工の自動化、高度化技術の開発
- 大槌の1地区ほか河川災害復旧水門土木工事完成

社会インパクトハイライト

東日本大震災からの復旧・復興工事への取り組み

二級河川大槌川筋大槌の1地区ほか河川災害復旧 (23災617号及び622号)水門土木工事

高潮および津波対策として、大槌川河口で水門の新設、小槌川水門の改築、2つの河川に挟まれた箇所での津波防潮堤を新設しました。新巻鮭発祥の地ともいわれる大槌の鮭の保全のために、河川内工事のできる期間の制限等もあり、約8年に及んだ工期の中で、「4K映像による進捗管理システム」「振動ローラの自動運転」「大深度先端位置計測システムを活用した深層混合処理」など当社が開発を進めている先端技術を導入し、完成につなげました。



大槌川水門・小槌川水門

写真：岩手県提供

山岳トンネル統合型掘削管理システム(i-NATM®)で施工の高度化・合理化

玉島笠岡道路六条院トンネル工事

玉島笠岡道路は倉敷福山道路の一部を構成する岡山県倉敷市から笠岡市に至る延長13.9kmの道路であり、六条院トンネルはこのうち、浅口市に位置する延長1,088mのトンネルです。国内初の試みである「ドリルジャンボの遠隔操作技術」や「AIを活用したトンネル切羽地質情報取得システム」など当社が開発を進めてきたi-NATM®の要素技術を導入し、山岳トンネル工事における施工技術の高度化と生産性向上を実現しました。

※2021年度土木学会賞受賞



六条院トンネル

建築事業

AHPCa-Wall工法：鷺沼独身寮計画

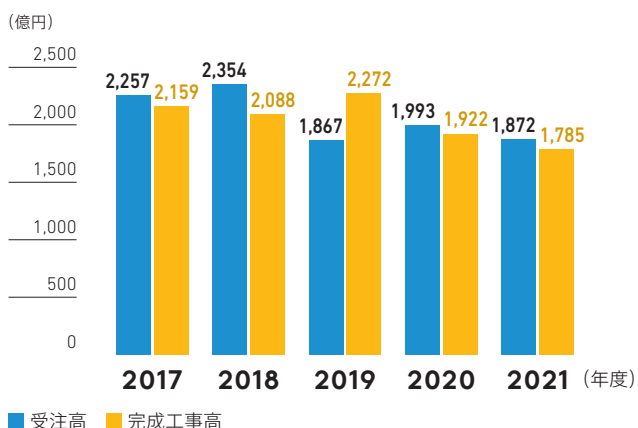


事業の状況と展望

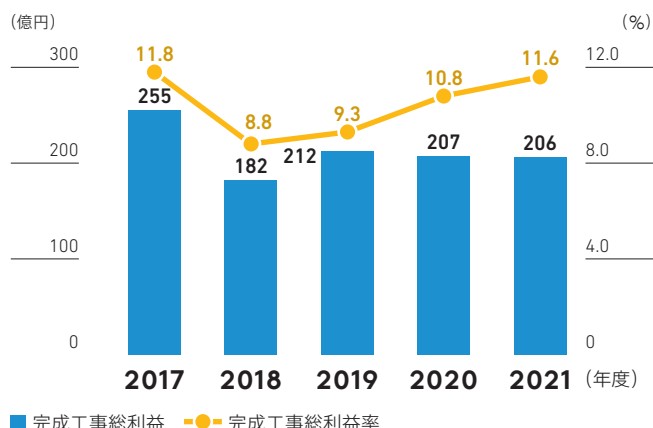
国内事業の手持ち工事が順調に進捗し、完成工事総利益、総利益率は前期を上回る結果となりました。一方世界情勢の先行き不透明感は継続しており、資材価格の上昇が進むなど、依然として受注の競争環境は厳しい状況が続いています。

今後は実証を進めているエネルギーマネジメント技術を活用した提案力の強化や、LC（ライフサイクル）サポート事業の強化により、お客様への高付加価値化、高効率化に向けた提案を展開していきます。また、BIM活用によるフロントローディングや建設事業DX化の推進により、「品質の向上、生産性の向上、コスト競争力の強化」を推し進め、事業量の確保を図っていきます。

受注高・完成工事高（個別）



完成工事総利益・完成工事総利益率（個別）



成長機会と発揮される経営資源

成長機会 ①

再生可能エネルギー関連市場の拡大、
環境価値をはじめとするニーズの多様化、
維持更新市場の拡大

発揮される経営資源

- エネルギーマネジメント技術を活用した提案力の強化、ライフサイクルサポートへの取り組み

成果

- バイオマス発電事業への参画と太陽光PPA事業の進展
- 太陽光発電事業とZEB実績の蓄積、次世代エネルギープロジェクト実証運用に基づくカーボンニュートラル提案力の拡大
- ワンストップサービスでお客様に長く寄り添う信頼関係の構築、ストックビジネスをさらに強化

成長機会 ②

人口減少社会を支える生産性向上技術、
IoT・AI・ロボティクスの進化と普及

発揮される経営資源

- AI、BIMを活用した生産性向上技術・管理システムの開発、PCa部材の活用拡大技術

成果

- 自律走行式ひび割れ検査ロボット活用による検査精度と生産性の大幅改善
- AIを活用した構造設計支援システム開発
- 企画段階のポリウム設計自動化システム開発

成長機会 ③

設計施工比率の高まり

発揮される経営資源

- 多彩な実績を生かした設計力、フロントローディングによる効果、海外調達ネットワーク活用によるコスト競争力

成果

- BIMをデータベースとした各データの連携手法活用による設計力強化
- 用途別専門チームの取り組み領域の拡大と上流からのプロジェクトへの参画による受注機会の向上
- 海外鉄骨ファブ採用を中心とした調達ネットワーク活用

社会インパクトハイライト

地域のランドマークとなる大規模商業施設を設計施工

イオンモール川口新築工事、同工事に伴うシネマ工事

1984年にオープン以来34年間地域に親しまれてきた旧イオンモール川口を解体し、敷地面積約3倍、延床面積約2倍のスケールとなる建替えプロジェクトに参画しました。「"CITY"から"PARK"へ川口GREEN PARK」をデザインコンセプトとし、外観は周辺環境に調和したデザインを採用しました。また、アフターコロナ対応として換気増強、抗菌・抗ウイルス建材の採用や、モール内・フードコート等に子育て支援につながる設備の増強を図るなど、社会環境の変化に対応した施設の実現に貢献することができました。



イオンモール川口

新技術を多数採用し、新たな社員寮を整備

鷺沼独身寮計画

神奈川県川崎市で社員寮を設計施工で建設しました。プライバシー・防犯には特に配慮しつつ、RC造でありながら金属屋根を採用しており、真っすぐに伸びていく稜線は他の共同住宅にはない特徴です。また、当社で使用する建物という特性を生かして、新しいプレキャスト化技術(AHPCa-Wall工法)や低炭素コンクリートの採用、ライフサイクルアセスメントを実施しカーボンフットプリント認定を取得するなど、当社の技術やノウハウを多数実践した工事となりました。



鷺沼独身寮

海外事業

グランベル ホテル コロンボ

豊富な実績とネットワークで、各国の発展に貢献

安藤ハザマの海外事業について、土木事業は、1960年代にベトナム、インドネシア、タイなど当時の開発途上国への進出を発端に、1970年代半ば以降は中南米諸国にも進出し、ODA事業を中心に豊富な実績を築いてきました。建築事業は、初めて海外に進出してから、半世紀以上が経過し、これまでに日系・外資系企業のお客様の工場建設を中心に豊富な実績を有しています。

新型コロナウイルス感染症の影響により2021年度は厳しい事業環境が続きました。土木事業はODA事業などで引き続き発注の延期が見られた一方で、建築事業ではメキシコを中心とした北米エリアなどで事業量の回復が見られました。

既設水力発電所の拡張によりラオスの電力供給の拡大に貢献

LAOS

ナムグム第一水力発電所拡張計画

本プロジェクトは、ラオスの経済成長に伴う電力需要の増加に対応するために、ODA事業として、既設のナムグム第一水力発電所において水車発電機を増設するものです。当社(旧ハザマ)は、1971年に同ダム本体の建設を手がけており、約50年の時を経て再び施工に参画しました。既設発電所を運用しながら、東南アジアでは初となる既設ダム堤体の穴開けにより取水口の新設、また、日本国内でも例のない鉛直方向の穴開けにも挑戦するなど、工種が多く非常に難易度の高い工事でしたが、無事故無災害で完成に至りました。



ナムグム第一水力発電所

スリランカの海岸道路沿いに超高層ホテルを設計・施工

SRI LANKA

ペルーナマリンドライブホテル建設工事 (グランベル ホテル コロンボ)

日本でも馴染み深いファッション・カタログ通販のペルーナがスリランカで展開する「グランベル ホテル コロンボ」を、設計監修the range design株式会社、当社の設計施工で建設しました。同国最大の都市コロンボの西海岸沿いを走る道「マリンドライブ」に位置し、RC造、地上27階建て、客室数292室の超高層ホテルです。当社で初めて全ての施工図面をBIMによって作成した案件であり、当社初の海外でのBIM採用案件でもあります。建設技術が発展途上の同国において、現地でBIMオペレーターを育成しながら、生産性の向上や品質向上、工期短縮に対してBIMの効果を大きく発揮しました。



グランベル ホテル コロンボ

スタートアップ企業との連携

「安藤ハザマVISION2030」に基づき、持続可能な社会の実現に貢献しつつ当社グループの価値創造力を高めるため、スタートアップ企業への投資ならびにオープンイノベーションによる新規事業創出に向けた取り組みを積極的に推進しています。2021年度の成果の例をご紹介します。



従来の設計業務フローを変えず 「圧縮」するtruss

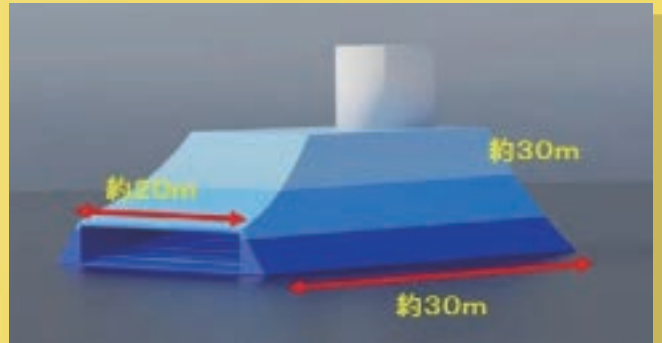
オープンイノベーションを推進する「安藤ハザマ アクセラレータープログラム 2019」にて採択した株式会社トラスに対して2020年12月に約1億円を出資し、建材選択クラウドサービスtruss (トラス)を活用した仕上表システムを共同開発しています。本システムを利用することで、建築設計部門では、データ利用による仕上表作成時間の短縮などの業務改善効果および仕上表に関する情報の即時共有が可能となり、現在、設計施工案件を中心に設計業務で活用されています。また、テレワーク時代に呼応した設計業務の環境づくりの一環として、今後は建材カタログ類の保管場所を大幅に縮小して、trussを中心とした運用にしていく方針です。



仕上表システム

循環型波力揚水発電で社会課題の解決

2021年11月、世界初の波力発電(波力エネルギーを位置エネルギーに変える、新しいエネルギーの利用方法)に取り組む株式会社グローバルエナジーハーベストが実施する第三者割当増資の引受けに合意し、出資を実行しました。本技術は波力により循環水を揚水して位置エネルギーに変換し、既存の小水力発電技術と組み合わせることで、安定したエネルギー供給を実現するものです。当社が推進・強化している再生可能エネルギー事業やカーボンニュートラルへの取り組みと親和性が高く、ESG投資の観点からも同社への出資を通じて離島における電力確保という社会課題の解決に寄与することが期待されます。



完成予想図

カーボンニュートラルな社会の実現に向けて、新世代パワーデバイスベンチャーとの共同研究開発

日本発の新世代パワーデバイス用半導体として期待されるβ型酸化ガリウムの研究開発を行う株式会社ノベルクリスタルテクノロジーが実施する第三者割当増資の引受けに合意し、2022年2月に出資を実行しました。今回の出資を通じて、現在進めているエネルギー事業関連の取り組み(再生可能エネルギー事業、ZEB技術開発、次世代エネルギープロジェクト等)において、当社研究施設等を活用しつつ、低損失化等に向けた同社の新技術の実証を含めた共同研究開発を開始する予定です。



ノベルクリスタルテクノロジーの主要製品

サステナビリティ戦略概況

マテリアリティ①

社会課題の解決と社会への価値創造

重要テーマと指標・目標

持続可能な社会の実現に向け、事業のさまざまな側面で
新たな価値を創造し、社会と共栄する

CSR重要テーマ

社会やお客様の満足と信頼獲得

地域社会との調和

関連SDGs



コアSDGsごと、KPIと成果 (2021年度期初ベース)

コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	21年度の成果
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上 特許出願件数 	10%以上(2020年度比) 75件/年	2025年 2025年	1.8% 41件
11 住み続けられるまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> 現場見学会実施数 環境社会貢献活動(ボランティア活動、清掃活動参加など) 土木作業所 建築作業所 オフィス 	100回以上/年 3件/作業所 3件/作業所 80件/年	毎年度 2021年	100回以上 4.0件 3.5件 96件



なぜ重要か

建設業は、人々の生活に不可欠なインフラをつくり、社会を支える仕事です。先進的でレジリエントな建設技術・工法を開発し、地域社会と調和しつつ、各地でものづくりを行うことは、安藤ハザマの発揮すべき重要な社会インパクトです。安藤ハザマは、長年にわたる経営資源の蓄積が可能とする高品質で先進的なものづくりを通じて、基礎インフラの整備および更新という世界共通の社会課題の解決に挑戦することを自らの使命とし、「安藤ハザマVISION2030」でも「お客様価値の創造」「株主価値の創造」を掲げています。その実現に向けた主要戦略としてマテリアリティ「社会課題の解決と社会への価値創造」を重視し、計画的に行動します。

リスクと機会の継続的把握と実践

各地で現在、防災・減災・国土強靱化に伴うインフラ整備、再開発事業や工場・商業・物流施設等の整備が進められています。安心安全はもとより、脱炭素化、長寿命化、利便性向上を実現する高品質な施工が期待されています。そのためには、周辺環境への影響に配慮することはもちろん、建設業の就業人口の減少、高齢化が進む中、ICT化などによる工事現場の生産性向上により省人化・効率化が必要です。

安藤ハザマは「イノベティブでサステナブルなものづくり」を目指し、先進的な技術やPCa部材の活用などを一層推進する仕組みづくりをグループ全体で加速し、さまざまな案件へと展開しています。また地域の皆さまへの周知活動にも積極的に取り組み、調和ある事業活動を徹底しています。

社会インパクトハイライト

高速道路のリニューアルプロジェクトに多数参画

東北自動車道 滝名川橋床版取替工事

東北自動車道、常磐自動車道などNEXCO東日本が管理する高速道路のうち約4割が、供用から30年を超え、老朽化や劣化が顕著になっており、NEXCO東日本では各所で道路施設（橋梁、トンネル等）の大規模更新や修繕事業を進めています。本工事は、東北自動車道（花巻IC～紫波IC間）に位置する滝名川橋と葛丸川橋の老朽化した既設RC床版をプレキャストPC床版に取替えるものです。予め作業中止期間（年末年始、ゴールデンウィーク、冬季休止期間ほか）が決まっていたため、中止期間を除いて床版取替を完了させる必要があります。かつ対面通行規制により1橋ずつ取替えていくため、厳しい工程でしたが、無事故で竣工しました。

当社ではインフラの維持更新市場の拡大を成長機会の一つと捉えて、安藤ハザマグループが有する3か所のPCa工場を生かして、NEXCO東日本をはじめ、多くの高速道路の床版取替工事に取り組んでいます。



東北自動車道 滝名川橋床版取替工事

写真：NEXCO東日本東北支社提供

地球環境の保護と調和

重要テーマと指標・目標

豊かな地球を次世代に託すため、
脱炭素で低負荷な循環型社会を実現する

CSR重要テーマ

関連SDGs

豊かな環境づくり



コアSDGsごと、KPIと成果 (2021年度期初ベース)

コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	21年度の成果
13 気候変動に具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出削減率 (Scope1+2) (連結) 建築環境総合性能評価システム(CASBEE簡易版)での評価Aランク以上の割合 	33% (2017年度比) 60%以上	2030年 2021年	56.3% (非化石証書利用) 60%
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<ul style="list-style-type: none"> ZEB提案件数 再生可能エネルギー電気利用割合 (連結) 	5件 80%	2021年 2030年	2件 90% (非化石証書利用)
12 つくる責任 つかう責任	<ul style="list-style-type: none"> 重大な環境事故 建設廃棄物の再資源化推進 (土木) 混合廃棄物総排出量の削減 (建築) 新築工事での混合廃棄物の発生原単位の削減 	0件 1t/施工高(億円) 7kg/延床面積(m ²)	2021年 2021年	0件 0.62t 4.06kg



なぜ重要か

抑制の兆しが見えない地球温暖化や深刻化する資源問題、人類だけでなく多様な生物を脅かす環境汚染など、多岐にわたる環境問題に対し建設業界は正面から向き合い、自社の事業活動はもちろん、社会全体での環境対応を推し進める必要があります。豊かな地球を次世代に託すことは人類全体の使命であり、私たちが「安藤ハザマVISION2030」の「環境価値の創造」に込める願いでもあります。その実現に向け、マテリアリティ「地球環境の保護と調和」のもと、中期的目標である3か年の「環境目的・目標」を確実に遂行し、自社ならびに社会の環境インパクトの最適化を目指します。

リスクと機会の継続的把握と実践

国連SDGsなどを背景に環境に配慮した事業活動が注目されており、建設業界には、地球温暖化の抑制はもちろん、物質循環の確保や生物多様性の保全、水・大気汚染の抑制など、多面的な環境ソリューションの構築が強く求められています。

このような状況を受け、安藤ハザマは、自社の環境マネジメントと、環境性能に優れたものづくりを両輪とする環境重視経営を推進しています。特に喫緊性を増す地球温暖化対策については、より確実なリスク・機会の特定と戦略組み込みを目指し、2019年度よりSBTやRE100への参画、2021年度にはTCFD提言に基づく情報開示を開始するなど、環境価値の創造を加速しています。

社会インパクトハイライト

事業活動で利用する電力を100%再生可能エネルギーで調達

2030年度における再生可能エネルギー電力利用割合目標を上回る

当社は、2021年度に当社グループの事業活動で使用した電力を、すべて再生可能エネルギー由来の電力（以下、「再エネ電力」）で調達しました。これにより、当該年度はRE100で設定した中間目標（2030年度における再生可能エネルギー電力利用割合80%）を上回る実績となりました。また、GHG排出削減量は、16千t-CO₂でした。

上記の再エネ電力は、各拠点に導入した太陽光発電設備による発電に加え、小売電気事業者が提供する再エネ電力、および非化石証書*購入の組み合わせにより調達しました。

この取り組みは、当社のSBTおよびRE100の目標達成に向けた取り組みの一環であるとともに、お客様のサプライチェーン排出量の削減にも寄与します。

今後、SBT、RE100の目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの調達や事業参画に加えて、次世代エネルギーマネジメントシステムの開発等を加速します。

安藤ハザマグループは、豊かな地球環境を次世代に残すために脱炭素・循環型社会の実現への取り組みを着実に推進していきます。

* 非化石証書：非化石電源（太陽光発電や風力発電など）で発電した電気に含まれる「CO₂（二酸化炭素）を排出しない」という環境価値を、電気から切り離した証書



※ 自ら発電した電力のうち、ディーゼル発電・都市ガス利用分はRE100の実績から除外

TCFD 提言に基づく気候変動関連の情報開示

安藤ハザマは、2021年8月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への賛同を表明して、「TCFD コンソーシアム」に参画し、2021年10月27日にTCFD 提言に基づく情報開示をしました。

当社グループは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉え、マテリアリティとして「地球環境の保護と調和」を掲げて、さまざまな取り組みを実施しています。

加えて、2019年のSBTの認定取得、RE100への加盟を通じて、温室効果ガスの中長期排出削減目標等に向けた取り組みを加速してきたところですが、今後はTCFD 提言に沿った気候変動関連情報の開示を進めることで、さらなる脱炭素化の推進を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

G20の要請を受け、各国の中央銀行・金融当局や国際機関が参加する金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されたタスクフォースです。

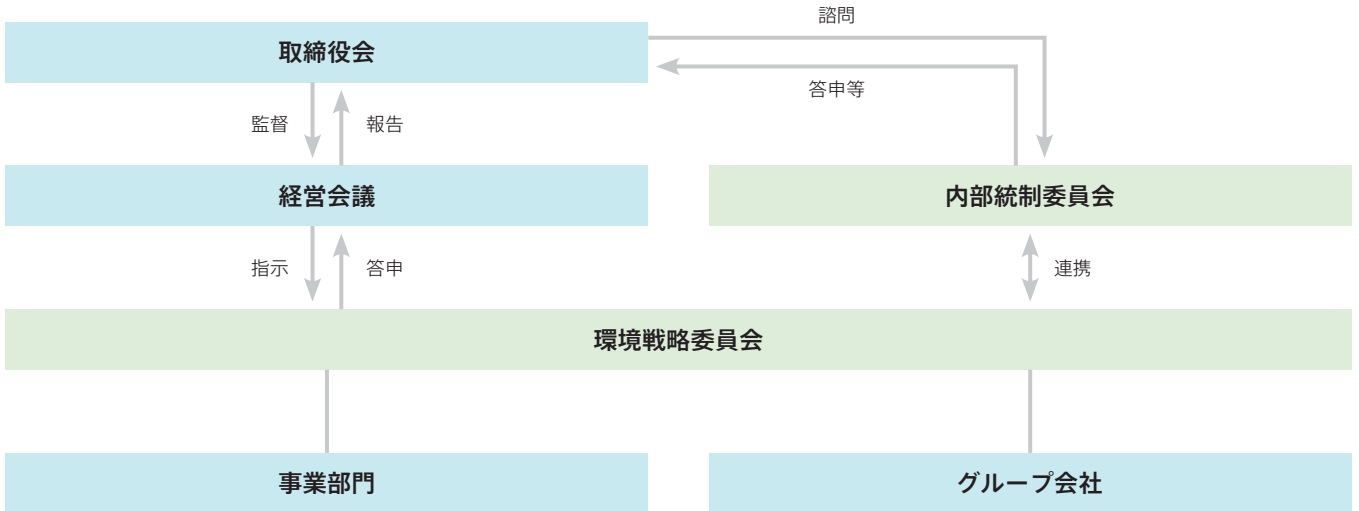
2017年に最終報告書を公表しており、企業等に対し、気候変動がもたらすリスクと機会が経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」について開示することを推奨しています。

ガバナンス

気候変動に起因するリスク・機会の管理に関する当社のガバナンス体制

- 気候変動に起因するリスク・機会に関しては、環境戦略委員会(委員長:副社長)で審議されます。環境戦略委員会には事業部門の代表者および役員が参加し、リスク・機会の特定および顕在化した際の影響分析、その対応策の検討を年4回実施します。その結果は経営会議を通して取締役会に報告されます。
- 気候変動を含む事業等に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、取締役会の諮問機関である内部統制委員会において、リスクマネジメントの検討・審議が行われ、取締役会へ報告されます。気候変動に起因するリスクに関しては、環境戦略委員会と連携し対応しています。

気候変動対応に係る組織体制図



戦略

シナリオ分析によって特定した気候関連のリスクおよび機会、当社事業への財務影響

- 当社では、将来における気温上昇のシナリオとして、1.5℃・2℃・4℃の3種類の温度帯を想定し、2030年および2050年におけるシナリオ分析を実施しています。

当社の事業に影響を及ぼす、気候変動に起因するリスク・機会と各リスク・機会の重要度

リスク

分類	リスクタイプ	リスク要因	リスクが顕在化した際の当社への財務的影響	影響度	
				4℃シナリオ	1.5℃～2℃シナリオ
移行リスク	政策および規制	カーボンプライシングの導入	カーボンプライシングの導入による資材調達費の増加 GHG排出量に対する価格付けの一つとして、炭素税の増税が想定される。それに伴って、原材料(資材)の製造原価であるエネルギー費用が増加し、原材料の価格が上昇する。	—	大
			カーボンプライシングの導入によるエネルギー調達費の増加 GHG排出量に対する価格付けの一つとして、炭素税の増税が想定される。それに伴って、当社の直接コストである燃料調達費や電力・熱エネルギー調達費が増加する。	—	中
物理リスク	慢性	夏季の平均気温の上昇	ヒートストレスによる建設技能者の生産性低下 平均気温の上昇に伴い、建設現場の労働環境が悪化し、生産性の低下が想定される。それに伴って、労働時間の増加あるいは人員の増加により、人件費が増加する。	大	中
			建設技能者の健康被害(熱中症等)への対策費用の増加 平均気温の上昇により、建設技能者の健康被害(熱中症等)の増加が想定される。それに伴って、健康被害の対策のための設備投資コストが増加する。	小	小
	急性	自然災害の激甚化、頻発化	サプライチェーンの分断による資材調達費の増加／建設作業所等の被災による人件費・仮設費の増加や工程遅延 気候変動の影響により、サイクロンや洪水などの自然災害が激甚化・頻発化することが想定される。それに伴って、サプライチェーンの分断が発生し、資材調達費の増加や工程遅延につながる。また自社の建設作業所等が被災し人件費・仮設費の増加や工程遅延につながる。	中	小

機会

分類	機会タイプ	機会要因	機会が顕在化した際の当社への財務的影響	影響度	
				4℃シナリオ	1.5℃～2℃シナリオ
機会	エネルギー源／市場	脱炭素エネルギー源の利用	再エネ発電施設への建設投資が増加 脱炭素エネルギー源(再生可能エネルギー)の需要が高まり、再エネ関連施設の建設需要が増加し、関連工事の売上高が増加する。	小	中
			エネルギーマネジメント提案により新築受注が増加 脱炭素エネルギー源(再生可能エネルギー)の需要が高まり、エネルギーマネジメントを絡めて新築受注につなげることで関連工事の売上高が増加する。	中	大
	製品およびサービス	脱炭素商品／サービスの開発、拡大	ZEBの普及と高付加価値化 脱炭素エネルギー源／建築物の需要が高まり、次世代のエネルギーマネジメント技術やZEBのニーズ拡大に伴って、当社の売上高が増加する。	大	大
			省エネリニューアルの需要増加 脱炭素エネルギー源／建築物の需要が高まり、既存ビルの省エネ改修工事(省エネリニューアル)の需要増加に伴って、当社の売上高が増加する。	中	大
		防災・減災、国土強靱化	防災・減災、国土強靱化の需要の増加 激甚化する自然災害に適応するため、防災・減災、国土強靱化の需要が高まり、関連工事の売上高が増加する。	大	大

- 安藤ハザマグループでは、2018年4月に環境方針を改訂し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けて、環境重視経営をさらに加速させています。2019年度より新たな環境目的・目標(3か年)のもと、環境目標の確実な実践を推進しています。また、SBT認定取得、RE100への加盟を通して脱炭素社会への取り組みを推進しています。
- 具体的にはこれらのリスクの回避／機会の獲得に向けて、以下のような対応策の実施を推進しています。(検討中の策を含む)

リスク／機会への対応と施策

カーボンプライシングによるリスクへの対応



- ▶ 低炭素資材(低炭素型セメント等)の利用
- ▶ 軽油代替燃料(BDF/GTL燃料等)の利用
- ▶ 再エネ電気の確保と利用
- ▶ 業務効率化や生産性向上を含めた省エネ活動の継続

自然災害の激甚化、頻発化によるリスクへの対応



- ▶ 防災・減災・BCP対策の実施

脱炭素エネルギー源の利用に係る
機会獲得への対応



- ▶ 発電所建設の豊富な実績と技術力を再エネ発電所にも展開
- ▶ 次世代エネルギーマネジメントシステムの開発とサービス展開

脱炭素商品／サービスの開発、拡大に係る
機会獲得への対応



- ▶ ZEB技術の高度化と自社設計案件での積極的な提案
- ▶ 省エネルギー技術の核としたワンストップサービスの実践(LCS事業)

防災・減災、国土強靱化



- ▶ 実績と技術優位性を生かした大型高難度工事への取り組み継続



詳細な活動内容

- P.15 中期経営計画 4つの価値創造に向けたアクション注力施策に見る、価値創造のポイント
- P.19 イノベーションフロント Case 01
- P.38 スタートアップ企業との連携
- P.40 マテリアリティ1 社会インパクトハイライト
- P.42 マテリアリティ2 社会インパクトハイライト
- サステナビリティレポート マテリアリティ3 BCP訓練

リスク管理

気候関連のリスクの特定・評価・管理プロセス

- 当社では、環境戦略委員会のもと、気候変動に起因するリスク・機会の洗い出しを行っています。

- ▶ 具体的には、当社のサプライチェーン／バリューチェーンを念頭に、当社全体への影響および各プロセス（開発・設計→資材調達→施工→保守・修繕）において想定しうる影響を抽出し、4℃シナリオ・2℃シナリオ・1.5℃シナリオのもとでどのような財務影響が起こり得るのか想定し、さらに「発生頻度」「影響期間」「影響の大きさ」「コアビジネスとの関連性」「顕在化する可能性」「顕在化する時期」といった評価軸を用いて、各リスク・機会を3段階で評価し、総合的に重要度を評価しています。
- ▶ 特定されたリスクに対して、取締役会の監督のもと、環境戦略委員会および内部統制委員会を中心にリスクの回避、軽減、移転、保有に関する方針の策定や対応策の立案など、全社を通じたリスクマネジメントを行っています。また、対応策の実施状況ならびにその効果についてモニタリングを実施しています。

指標と目標

気候関連のリスクおよび機会の分析に活用した指標およびScope1,2,3排出量との関連・目標

- 当社のScope1,2,3排出量は気候関連のリスク・機会の影響を受ける指標であり、例えば新たに炭素税が導入されることで、エネルギーコストの増加や調達原材料の価格高騰といった財務影響につながります。
- Scope1,2,3排出量は財務影響に直結するパラメータ（指標）となるため、当社では、その影響を軽減するためにScope1,2,3排出量の削減に努めています。その一環として、2019年12月にSBTに認定されたGHG排出削減目標を掲げており、かつRE100にも加盟しています。

SBTに認定された温室効果ガス削減目標

Scope1+2* 温室効果ガス排出削減率

2030年度： **33%削減** (2017年度比)

* Scope1： 燃料の使用に伴う直接排出
Scope2： 電気等の使用に伴う間接排出

Scope3+ 温室効果ガス排出削減率

2030年度： **22%削減** (2017年度比)

+Scope3： サプライチェーンに相当するその他間接排出

RE100に関する再生可能エネルギー電力利用目標

事業活動における再生可能エネルギー電力利用割合

2030年度： **80%**

2050年度： **100%**

- 当社の直近年度におけるGHG排出量や再生可能エネルギーの導入割合は当社ウェブサイトおよびサステナビリティレポートにて開示を行っています。
- 今後これらの指標に伴うリスクの軽減および機会の獲得のために対応策を実施し、豊かな地球環境を次世代に残すために脱炭素・循環型社会の実現への取り組みを着実に推進していきます。

サステナブル経営の推進と責任の徹底

重要テーマと指標・目標

サステナブルな経営の基盤として、
公正で誠実な事業をサプライチェーン全体で実現する

CSR重要テーマ

公正で誠実な企業活動




安全で働きやすい労働環境

ステークホルダーとのコミュニケーション

関連SDGs



コアSDGsごと、KPIと成果 (2021年度期初ベース)

コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	21年度の成果
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重大な労働災害 ■ 度数率 	0件 0.40以下	毎年度 2021年	0件 0.71
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性従業員比率(定年制社員) 	15%以上	2025年	13.3%
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4週8閉所実施率(4週8閉所が困難な現場を除く) ■ 土木 ■ 建築 ■ CCUSカードタッチ率 ■ 情報セキュリティ講習受講率 ■ コンプライアンス研修受講率 	100% 100% 40% 100% 100%	2021年 2021年 毎年度 毎年度	96.3% 91.0% 46% 100% 100%



なぜ重要か

安藤ハザマが持続可能な経営を実現するためには、社会・環境面での取り組み強化だけでなく、公正で誠実な事業を実現する必要があります。中でも、社員や協力会社の皆さまに対しては、「安藤ハザマVISION2030」の「従業員価値の創造」が象徴するように、人権尊重はもちろん、安全衛生の徹底や女性活躍の推進、取引慣行の公正化などを浸透させ、価値共創の確かな関係を構築する必要があります。

このような観点に立ち、マテリアリティ「サステナブル経営の推進と責任の徹底」は、ESG重視経営の礎として、全員で考え行動する企業風土を醸成し、サプライチェーン全体でインパクトを適正化するCSRを徹底します。



リスクと機会の継続的把握と実践

多様性を尊重し生かす「ダイバーシティ」、そして、いきいきと安全に働く権利を守る「ディーセントワーク」、それぞれを徹底することは、不断の経営課題です。安藤ハザマは、事業特性を鑑み、両価値観が確かに実践される企業風土づくりに注力しています。労働安全衛生では、過去の大規模火災事故の教訓を踏まえ、教育メニューの修正や現場マニュアルの見直し、実施体制の強化など、また多様性尊重では制度整備に留まらず全職場での意識啓発などを継続的に進めています。

これら施策の確実な遂行には、人権・コンプライアンス意識の徹底が不可欠であり、協力会社と協力しつつ、サプライチェーン全体での実践を強化しています。

社会インパクトハイライト

ダイバーシティ&インクルージョン推進への取り組み

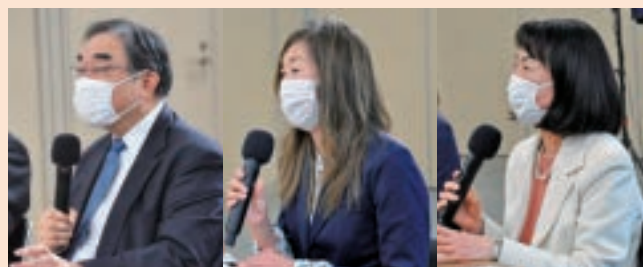
第3回女性フォーラムを開催

女性の活躍をはじめとするダイバーシティ&インクルージョンを推進しており、2022年3月に「第3回女性フォーラム」をオンライン開催しました。このフォーラムは、女性社員のさらなるモチベーションアップを図るとともに、誰もが活躍できるための風土改革・風土醸成を継続していくことを目的としています。

今回はNPO法人ファザリング・ジャパン 理事の川島高之さんによる講演が行われました。女性が社会で活躍するためには、男性の家庭での活躍や職場環境づくりが必要であり、上司が職場の働き方改革を主導し、部下の活躍を支援する「イクボス*」になることが重要であること、さらに「部下力の向上」や「上司の覚悟」、「チーム力の強化」などについて説明があり、企業の風土改革や社員の意識改革の必要性を強調されました。今後もこのような活動を行いながら、多様な人材が活躍しやすい会社づくりを行い、全ての社員にとって「やりがい」と「ゆとり」のある人生設計ができる会社を目指していきます。



オンライン配信の様子



コメントする社外取締役

*イクボス：職場で共に働く部下のワークライフバランス（仕事と生活の両立）を考え、部下のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司（経営者・管理職）のこと

労働安全衛生

労働災害の防止と安全成績

当社の安全管理における主要業務である安全パトロールについては、実際に工事現場で行う現地パトロールとICT機器を活用した国内遠隔現場や海外現場でのリモートパトロールを行ってきました。リモートパトロールについては、移動時間や交通費の削減のほか、災害発生時に直ちに現地確認が行えるなど、効率化につながっています。また、現地パトロールでは朝礼から参加し、現場職員や協力会社の方々との対話に重きを置き、安全意識の向上に全員で取り組んでいます。

また、安全教育については、従来の集合教育に加え、ビデオ教育やリモート教育を導入し、当社の安全への取り組みを広く浸透させています。

一方で、2021年度は、死亡災害や重篤な労働災害は発生しなかったものの、労働災害発生件数が増加に転じ、度数率が悪化しました。同様に、事業主労災、第三者公衆災害などを含めた発生件数についても増加に転じ、作業手順や作業計画の不備、あるいは未確認のまま作業を行うなど、安全意識の低下や、職員・職長の確認不足も懸念されます。

前年度は通達を発信するなど対応してきた交通事故ですが、結果として災害に占める割合は22%に上り、引き続き、安全衛生協議会を通して車両利用者に教宣を継続、協力会社には、「補償の充実」や「運転指導」など、交通事故の低減に向けた取り組みを継続していきます。

安全成績の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
度数率	0.73	1.24	0.61	0.33	0.71
強度率	0.34	0.60	0.07	0.03	0.09

度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。総合建設業15社平均値0.50(2020年度)。

強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

安全×DX ~労働災害データ分析への取り組み~

当社では、業務効率の向上や働き方改革に向けて、新しいICTツールの導入やDX化を推進しています。労働安全分野においては、2021年度に労働災害や第三者公衆災害、パトロール結果に関するデータの見える化に取り組みました。

安藤ハザマ発足以降に発生した災害情報等をデータベース化し、分析ツールを整備しました。所定のグラフや一覧表はもとより、使用者自らグラフ化・データ分析を行うことも可能です。工種における災害の傾向や、曜日別、時間別、被災者の年齢や経験年数など、さまざまな切り口から過去の災害情報を誰でも容易に分析できるようにしたことで、各工事の特性

に合わせた災害情報をタイムリーに確認し、安全対策の改善につなげていきます。

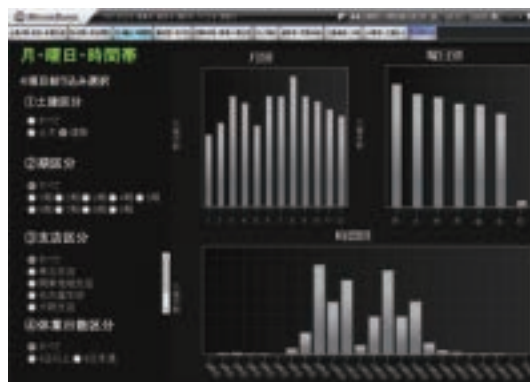
安藤ハザマでは、労働災害を撲滅するためのツールの一つとして、これからもDXを積極的に活用していきます。

データベースの特長

- 休業4日以上、および休業4日未満・不休の労働災害、熱中症の情報もデータベース化
- 第三者公衆災害をデータベース化
- 安全パトロール結果をデータベース化



画面イメージ



労働環境改善に向けて

労働環境改善に向けた取り組み

「安藤ハザマVISION2030」で掲げる従業員価値の創造に向けて、働き方改革、心と体の健康づくりとワーク・ライフ・バランスの実現、多様な働き方の支援を実践することで、社員の幸福感・働きがいの充実を目指しています。

①テレワーク勤務制度

多様で柔軟な働き方を実現する取り組みの一環として、育児・介護と仕事の両立など時間的制限のある社員の活躍機会の拡大や、所定勤務時間の有効活用と生産性向上を目的として「テレワーク勤務制度」を2021年7月より正式に導入しました。

勤務場所については自宅や住居だけでなく、首都圏内の営業所をサテライトオフィスとして整備しました。また、在宅勤

務手当も導入し、在宅勤務により発生する諸経費も補填しています。

さらに「テレワークハンドブック」を作成・周知することで、テレワークの疑問点を解消するとともに、社員の自律的な働き方を推進しています。



テレワークハンドブック

②総労働時間削減方策の目標設定

人事評価制度(職務評価)において労働時間削減方策とタイムマネジメント行動を評価項目に盛り込んでいます。画一的な残業時間の目標設定ではなく、職場単位あるいは社員一人ひ

とりが、自律的に業務の効率化と生産性向上に取り組むことで、総労働時間の削減につなげていきます。

③コアタイムなしのフレックスタイム制度・勤務間インターバル制度

社員の自由な働き方を推進するため、当社ではいち早く2017年より、コアタイムの適用を除外したフレックスタイム制度を導入しています。

勤務時間の精算を1か月単位とすることで、月の中で繁忙期・閑散期との間で労働時間の調整が可能であり、ほかにも通勤ラッシュの回避や育児・介護との両立など、ワーク・ライフ・バランスの向上に寄与しています。

2021年7月からは全社運動として「勤務間インターバル制度」を導入しました。終業から始業まで11時間のインターバル時間を確保することを目標とした制度で、勤務報告システムと連携させることで、上司は部下のインターバル時間を確認することも可能です。一定の休息時間を確保することで、社員が十分な睡眠時間や生活時間が確保でき、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら働き続けることができるよう取り組んでいます。

④4週8閉所に向けた取り組み

当社では閉所困難現場を除く全ての現場で4週8閉所100%(2022年度中)をKPIに掲げています。具体的な方策として、受注段階で4週8閉所を前提とした工期の確保をはじめ、人

員体制の整備、DXを活用した現場業務の見直しによる生産性向上に取り組んでいます。また、閉所の状況は月次で経営に報告が行われ、情報共有と対策検討を行っています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	110,768	120,302	102,971	129,317	66,080
受取手形・完成工事未収入金等	105,434	118,753	137,730	121,390	140,431
有価証券	29,999	15,999	14,000	—	—
未成工事支出金	5,320	7,755	4,927	5,887	4,075
その他の棚卸資産	3,932	5,030	4,686	8,823	7,930
繰延税金資産	3,135	—	—	—	—
その他	14,694	18,297	13,279	9,023	9,567
貸倒引当金	△ 12	△ 12	△ 14	△ 12	△ 14
流動資産合計	273,272	286,127	277,582	274,429	228,070
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	20,424	20,602	22,297	23,649	22,894
機械、運搬具及び工具器具備品	10,193	10,746	11,421	11,977	12,879
土地	15,212	15,057	15,505	15,799	15,852
その他	302	1,104	1,500	852	1,961
減価償却累計額	△19,512	△20,583	△21,576	△22,723	△ 23,400
有形固定資産合計	26,619	26,928	29,148	29,555	30,186
無形固定資産	2,166	2,013	1,572	1,505	1,542
投資その他の資産					
投資有価証券	21,807	22,442	18,698	21,697	20,960
長期貸付金	458	439	145	132	73
繰延税金資産	2,095	8,427	9,527	7,819	7,091
退職給付に係る資産	—	—	—	707	2,546
その他	3,382	3,278	3,099	3,765	4,862
貸倒引当金	△ 21	△ 0	△ 1	△ 1	△ 1
投資その他の資産合計	27,721	34,587	31,469	34,120	35,532
固定資産合計	56,507	63,528	62,190	65,181	67,262
資産合計	329,780	349,656	339,772	339,610	295,332

※ 連結財務諸表について、過年度の数値は、表示科目の組替を行っていません。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	88,461	72,623	78,930	70,624	47,134
短期借入金	21,879	19,139	17,391	16,312	16,676
1年内償還予定の社債	362	357	341	291	237
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	8,714	—	—	—	—
未払法人税等	4,715	2,437	4,812	4,907	3,071
未成工事受入金	25,404	46,014	30,862	27,608	18,237
預り金	—	30,564	27,461	30,512	34,038
完成工事補償引当金	2,262	1,886	2,371	2,129	1,442
賞与引当金	2,635	2,386	2,679	2,595	2,690
工事損失引当金	351	1,733	955	1,248	595
火災損害等損失引当金	—	7,743	6,699	5,996	3,921
その他	29,753	7,017	6,881	11,756	12,343
流動負債合計	184,541	191,904	179,386	173,984	140,388
固定負債					
社債	569	711	691	400	162
長期借入金	8,397	9,064	8,712	8,271	7,640
繰延税金負債	53	46	45	37	37
退職給付に係る負債	12,497	12,959	12,776	8,857	3,816
環境対策引当金	152	151	148	139	138
役員株式給付引当金	139	107	93	116	162
その他	1,029	1,027	1,016	1,127	1,302
固定負債合計	22,839	24,069	23,485	18,949	13,261
負債合計	207,380	215,973	202,872	192,934	153,650
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	12,651	17,006	17,006	17,006	17,006
資本剰余金	15,643	19,927	19,926	19,919	17,058
利益剰余金	89,828	92,945	103,699	115,086	114,124
自己株式	△ 295	△ 255	△ 5,284	△ 10,187	△ 10,422
株主資本合計	117,827	129,622	135,348	141,824	137,766
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	4,607	4,482	1,880	3,754	2,996
繰延ヘッジ損益	△ 19	△ 3	—	—	△ 345
為替換算調整勘定	134	62	116	55	85
退職給付に係る調整累計額	△ 996	△ 1,356	△ 1,287	281	417
その他の包括利益累計額合計	3,726	3,184	709	4,091	3,154
新株予約権	8	4	4	3	—
非支配株主持分	837	869	837	758	761
純資産合計	122,400	133,682	136,900	146,676	141,682
負債純資産合計	329,780	349,656	339,772	339,610	295,332

※ 2019年3月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高					
完成工事高	348,878	334,244	358,190	331,549	316,153
その他の事業売上高	28,141	25,726	19,944	20,451	24,139
売上高合計	377,020	359,971	378,135	352,000	340,293
売上原価					
完成工事原価	294,147	290,867	314,013	287,106	273,098
その他の事業売上原価	25,518	23,312	16,905	16,729	20,332
売上原価合計	319,665	314,179	330,918	303,835	293,431
売上総利益					
完成工事総利益	54,731	43,377	44,177	44,443	43,054
その他の事業総利益	2,623	2,414	3,039	3,722	3,806
売上総利益合計	57,354	45,791	47,216	48,165	46,861
販売費及び一般管理費	21,640	22,099	22,517	20,808	20,261
営業利益	35,714	23,692	24,699	27,357	26,600
営業外収益					
受取利息	130	131	110	38	25
受取配当金	300	382	315	327	291
受取遅延損害金	—	—	—	—	166
債務消滅益	—	—	—	—	187
その他	120	295	310	103	156
営業外収益合計	551	808	736	469	827
営業外費用					
支払利息	501	481	422	333	320
支払手数料	174	—	—	849	—
持分法による投資損失	—	—	—	—	273
為替差損	288	415	336	19	104
損害賠償金	—	454	170	—	376
その他	534	653	524	733	513
営業外費用合計	1,498	2,005	1,452	1,935	1,588
経常利益	34,767	22,495	23,983	25,891	25,838
特別利益					
火災損害等損失引当金戻入額	—	—	733	27	—
補助金収入	—	—	—	354	67
固定資産売却益	82	48	86	12	—
投資有価証券売却益	155	—	254	160	241
特別利益合計	238	48	1,074	555	308
特別損失					
火災損害等損失	—	9,333	315	25	180
固定資産圧縮損	—	—	—	354	66
固定資産売却損	47	—	30	—	18
固定資産除却損	—	—	—	19	115
投資有価証券売却損	—	—	142	—	—
投資有価証券評価損	—	—	69	—	27
本社移転費用	—	—	—	—	306
減損損失	752	45	—	884	—
訴訟関連損失	53	148	46	74	42
特別損失合計	853	9,527	603	1,359	757
税金等調整前当期純利益	34,152	13,016	24,454	25,087	25,390
法人税、住民税及び事業税	9,769	7,153	7,875	7,789	6,768
法人税等調整額	508	△3,002	△147	138	949
法人税等合計	10,278	4,150	7,727	7,928	7,717
当期純利益	23,874	8,865	16,727	17,159	17,672
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	12	3	△76	△30	1
親会社株主に帰属する当期純利益	23,862	8,862	16,803	17,189	17,671

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期より適用していますが、過年度の数値は遡及修正を行っていません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	34,152	13,016	24,454	25,087	25,390
減価償却費	1,799	1,794	1,814	2,080	2,410
固定資産圧縮損	—	—	—	354	66
補助金収入	—	—	—	△ 354	△ 67
減損損失	752	45	—	884	—
火災損害等損失	—	9,333	315	25	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	△ 21	2	△ 1	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,361	△ 375	484	△ 241	△ 686
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 254	1,382	△ 778	293	△ 653
火災損害等損失引当金の増減額 (△は減少)	—	—	△ 1,043	△ 702	△ 2,075
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	576	△ 56	△ 87	△ 1,912	△ 4,964
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	—	—	△ 447	△ 1,719
受取利息及び受取配当金	△ 430	△ 513	△ 426	△ 365	△ 317
支払利息	501	481	422	333	320
為替差損益 (△は益)	65	△ 128	188	△ 73	181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 155	△ 7	△ 112	△ 160	△ 241
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	—	69	—	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 35	△ 51	△ 56	△ 12	13
売上債権の増減額 (△は増加)	17,497	△ 13,309	△ 19,059	16,317	△ 18,961
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△ 520	△ 2,450	2,833	△ 963	1,518
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,471	△ 1,097	339	△ 4,136	893
立替金の増減額 (△は増加)	4,085	△ 389	1,224	990	606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 14,055	△ 15,849	6,339	△ 8,289	△ 23,506
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,454	20,611	△ 15,153	△ 3,245	△ 9,151
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,631	13,898	△ 3,100	3,050	3,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,448	△ 8,574	280	3,254	△ 2,521
持分法による投資損益 (△は益)	—	—	—	—	273
その他	△ 928	△ 1,997	4,288	5,865	4,298
小計	50,430	15,739	3,239	37,630	△ 25,184
利息及び配当金の受取額	414	472	446	393	290
利息の支払額	△ 491	△ 442	△ 434	△ 356	△ 298
損害賠償金の支払額	—	△ 494	△ 1,027	△ 756	△ 2,210
法人税等の支払額	△ 12,225	△ 9,374	△ 5,326	△ 7,755	△ 8,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,127	5,900	△ 3,102	29,154	△ 36,086
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 1,787	△ 11,123	△ 1,474	△ 60	△ 1,345
定期預金の払戻による収入	1,294	11,458	1,250	221	1,281
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 42	△ 1,202	△ 855	△ 429	△ 433
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	187	108	1,144	299	358
有形固定資産の取得による支出	△ 2,136	△ 1,754	△ 3,805	△ 2,934	△ 2,558
有形固定資産の売却による収入	588	200	234	16	20
無形固定資産の売却による収入	—	—	289	—	—
関係会社出資金の払込による支出	—	—	—	—	△ 1,876
敷金及び保証金の差入による支出	—	—	—	△ 955	△ 104
補助金の受取額	—	—	—	354	67
貸付けによる支出	△ 8	—	—	—	—
貸付金の回収による収入	50	—	—	—	—
その他	△ 406	△ 42	199	△ 466	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,260	△ 2,356	△ 3,016	△ 3,954	△ 4,549
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△ 4,410	9	△ 91	△ 31
長期借入れによる収入	5,562	8,637	5,304	4,107	4,291
長期借入金の返済による支出	△ 5,654	△ 6,299	△ 7,398	△ 5,534	△ 4,570
社債の発行による収入	546	555	358	—	—
社債の償還による支出	△ 445	△ 417	△ 393	△ 341	△ 291
自己株式の取得による支出	—	—	△ 5,065	△ 4,936	△ 15,328
配当金の支払額	△ 3,884	△ 5,795	△ 6,004	△ 5,802	△ 6,423
非支配株主への配当金の支払額	△ 40	△ 4	△ 5	△ 2	△ 2
その他	△ 45	△ 44	△ 48	△ 52	△ 208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,962	△ 7,779	△ 13,244	△ 12,656	△ 22,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 52	104	△ 184	28	△ 94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,851	△ 4,132	△ 19,547	12,573	△ 63,295
現金及び現金同等物の期首残高	107,667	139,190	135,093	115,461	128,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35	—	—	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 328	—	△ 84	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	139,190	135,093	115,461	128,035	64,739

株式の状況

2022年3月31日現在

発行可能株式総数	普通株式 400,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 181,021,197株(自己株式11,411,401株を含む)
単元株式数	100株
当期末株主数	普通株式 25,602名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	21,158	12.47
株式会社日本カストディ銀行	9,236	5.45
安藤ハザマグループ取引先持株会	6,908	4.07
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	6,365	3.75
MSIP CLIENT SECURITIES	5,541	3.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	4,541	2.68
株式会社みずほ銀行	4,476	2.64
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	4,222	2.49
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD. -CLIENT ACCOUNT	4,199	2.48
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	4,039	2.38

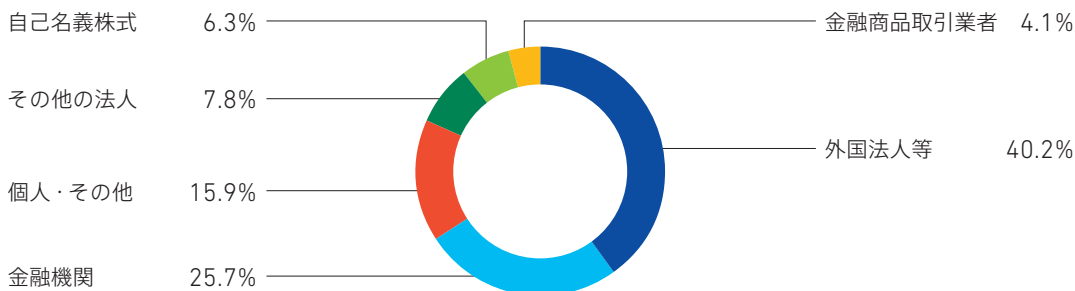
※ 当社は、自己株式11,411,401株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

※ 上記の持株数のうち、株式会社日本カストディ銀行および日本マスタートラスト信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していません。

※ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数には、当社の業績連動型株式報酬制度による信託口の株式数(639,519株)は含まれていません。

普通株式の分布状況



賛同する主なイニシアチブ

Science Based Targets (SBT)イニシアチブ

CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体により2015年に共同で設立されたもので、産業革命前からの気温上昇を2°C未満に抑えるために、科学的知見と整合した温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に求める国際的イニシアチブ



RE100

クライメイト・グループとCDPとのパートナーシップにより運営されているもので、企業の事業活動で用いる電力を、全て再生可能エネルギー由来の電力にすることを推進する企業が参加する国際的イニシアチブ



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

G20の要請を受け、各国の中央銀行・金融当局や国際機関が参加する金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されたタスクフォース



会社概要

2022年4月1日現在

商号	株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ) (英文名 HAZAMA ANDO CORPORATION)
設立	2003年10月1日
住所	東京都港区東新橋一丁目9番1号
資本金	17,006,123,275円
従業員数	連結3,669人 個別3,261人 (2022年3月31日現在)
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務 工事用品および機械器具の供給 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売 コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売 建物の総合管理および警備業務 前各号に付帯する事業 前各号に関連する事業を他と共同経営または他の事業に投資すること

ネットワーク

国内拠点	本社	〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1 ☎03-3575-6001
	札幌支店	〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西8-1-1 ☎011-272-6500
	東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町1-3-1 ☎022-266-8111
	北陸支店	〒950-0082 新潟県新潟市中央区東万代町1-22 ☎025-243-5577
	東京支店	〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1 ☎03-3575-6170
	関東支店	〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1 ☎03-3575-6180
	静岡支店	〒420-8612 静岡県静岡市葵区追手町2-12 ☎054-255-3431
	名古屋支店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20 ☎052-211-4151
	大阪支店	〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島6-2-6 ☎06-6453-2190
	四国支店	〒760-0040 香川県高松市片原町11-1 ☎087-826-0826
	広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町5-3-18 ☎082-244-1241
	九州支店	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10 ☎092-724-1131
	技術研究所	〒305-0822 茨城県つくば市苅間515-1 ☎029-858-8800

※ 本社、東京支店、関東支店は、2022年5月9日に上記住所へ移転しました。

海外拠点 タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、アメリカ、パナマ、ホンジュラス

主な子会社 安藤ハザマ興業株式会社
青山機工株式会社
菱晃開発株式会社
ハザマアンドウ(タイランド)
ハザマアンドウムリンダ(インドネシア)
ベトナムデベロップメントコンストラクション

Editorial Policy

編集方針


当社は、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、また、当社グループ社員のCSRに対する認識共有のツールとして、当報告書「コーポレートレポート2022」と「サステナビリティレポート2022」を発行しました。

まず、当報告書「コーポレートレポート2022」では、経営戦略の骨子とその成果のエッセンスについて、より明快にご理解いただくことを重視しています。社会課題の解決へと価値を創造し続ける当社グループの経営戦略および2021年度の成果のハイライトを、近年社会的にも注目される国連SDGsとの関わりを交えて平易にご紹介しつつ、トップメッセージでは、経営ビジョンの概要および目指すものとその進捗についても解説しました。

一方、専門家の方を中心に高い関心が高い各種詳細なCSR活動および各種環境データに関しては「サステナビリティレポート2022」として取りまとめ、当社公式ウェブサイトに掲載し、継続的に開示の充実を図りました。説明はGRIなどが発行する各種ガイドランスの原則・内容を踏まえ、方針と取り組みの柱を明示した上

で事例紹介を行い、当社の取り組みの方向性をご理解いただけるよう心がけています。

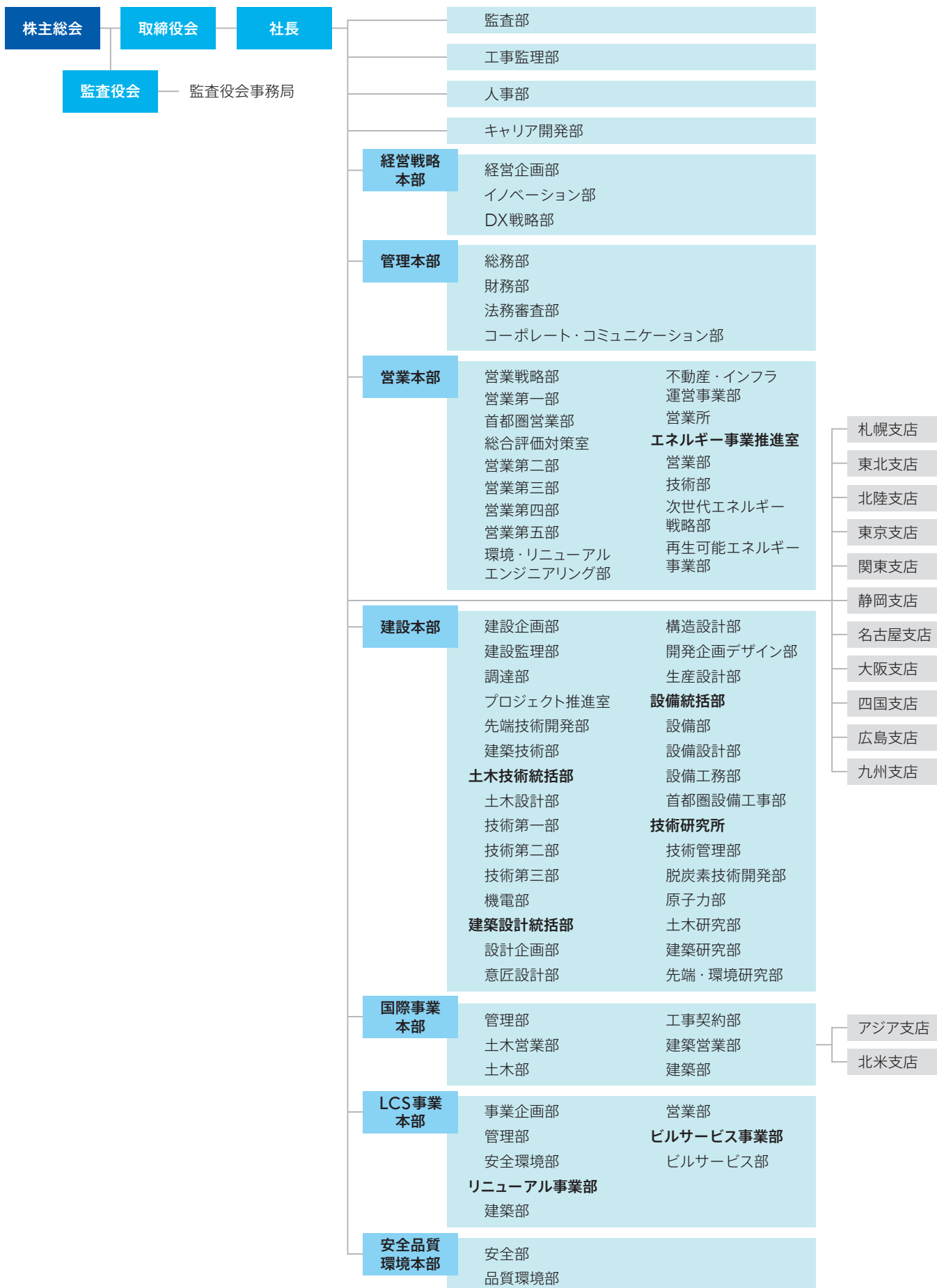
「サステナビリティレポート2022」は、下記当社サステナビリティサイトからダウンロードいただけます。

 安藤ハザマ サステナビリティ
<https://www.ad-hzm.co.jp/sustainability/>

報告対象範囲	原則として安藤ハザマを対象としていますが、一部の活動は関係会社も含んでいます。
報告対象期間	2021年度(2021年4月~2022年3月)。ただし、一部に2022年度の活動情報も含んでいます。
発行時期	2022年9月〔前回発行〕2021年9月
参考にしたガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」 GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」 IFRS財団「統合報告フレームワーク」「SASBスタンダード」 経済産業省「価値協創ガイダンス」

組織図

2022年4月1日現在



第三者意見



法政大学大学院 人間社会研究科
教授

土肥 将敦 氏 Masaatsu Doi

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。主な著書に『社会的企業者—CSIの推進プロセスにおける正統性』（千倉書房、近刊）、『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』（共著、NTT出版）などがある。

安藤ハザマは、新型コロナウイルスの影響や欧州の地政学的リスクなど不透明な経営環境の中で、長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」のもと着実に経営を遂行している。以下では、同社の成果を俯瞰した上で、次なる課題についても整理しておきたい。

サステナブル・ガバナンスと、イノベーションの加速

同社で現在、上記ビジョンのもと財務・非財務一体経営が進展し、また東証「プライム市場」への移行なども踏まえ、社会・環境テーマを一層包含したマネジメントを遂行する「サステナブル・ガバナンス」が強化されていることを、当レポートの随所に見て取れる。4つの価値創造に向けた取り組み（p13-14）が中期経営計画で着実に進展する中、本社における戦略遂行体制の強化などもあり、ますますESGの視点が経営根幹に組み込まれつつある。また、グループ社員に改めて良識や道徳観を自ら問いかける機会を与えコンプライアンス意識を根付かせる「インテグリティ宣言」（p26）が制定されたことも重要である。「責任ある経営」が世界的なキーワードになる中、トップ主導のもとサプライチェーンを含むグループ全体にコンプライアンスを徹底する方策として大きな価値を生むと考える。

「スタートアップ企業との連携強化」（p38）や「労働安全分野におけるDXの推進」（p49）など、同社が「イノベーションへの投資」を多彩に推進していることも印象深い。前者は「アクセラレータープログラム」等を契機としたスタートアップへの投資、後者は業務効率向上や働き方改革に向けての建設DX化であるが、これらを代表とする各種の（オープンな）イノベーションは差別化のみならず多様な社会的課題へとインパクトを発揮し、また建設業界全体の技術水準や魅力度を高めることにもつながるものであり、今後の展開に大いに期待したい。

サステナビリティ・トランスフォーメーションの遂行に向け

次に中長期的な課題を提起したい。昨年^の指摘にも重なるが、今後の建設業界においては、サプライチェーン全体をまたぐ、社会・環境・人権に関わる横断的な調査の実施や、それらの情報開示が求められていくものと考えられる。ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公正性）、インクルージョン（包摂）という“DEI”は、インクルーシブエコノミーを実現するためのSDGs時代の世界的なキーワードとなりつつあり、かつそれらが気候変動問題などとも複雑に纏繞^{てんじょう}しているという認識が一層重要となる。現在同社では、サステナビリティに係る各分野の専門委員会が各取締役も参加する形で設置され（p25）意見交換が加速しているが、これらを包括的に取りまとめる経営体制の強化に加え、より外部のステークホルダーの声を恒常的に経営に取り込み協働を促す「エンゲージメント」の仕組みの構築も今後大切ではないだろうか。既に国内外の投資家とは同レポートも交えきめ細かいエンゲージメント慣行が定着している。他の幅広いステークホルダーとも対話・協働を強化するよう、期待したい。

この数年で着実に進展を見せる同社「コアSDGsおよびKPI」（p16）をさらにインパクトあるものに成長させ、同社のコンピタンスが際立つサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を実現するべく、これからも、戦略執行ならびに対話・協働体制の意欲的な進化に挑戦されるよう、強くエールをおくりたい。



安藤ハザマ
HAZAMA ANDO
CORPORATION

発行

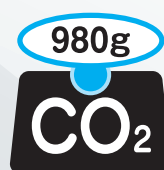
安藤ハザマ(株式会社 安藤・間)
〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1

お問合せ先

コーポレート・コミュニケーション部
Tel 03-3575-6094 Fax 03-3575-6017
URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>

「コーポレートレポート2022」「サステナビリティレポート2022」
に関するご意見・ご感想をアンケートにてお寄せください。

<https://questant.jp/q/ZCGPCKN7>



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
1冊あたり
<https://ecoleaf-label.jp/>
JR-AO-22010C



本冊子は、カーボンフットプリントを活用し、
原材料調達から廃棄・リサイクルまでのライフ
サイクル全体のカーボン・オフセットを行って
います。